

令和 7 年度

天 草 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

天草市監査委員

天監第56号
令和8年8月5日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 金子 徳 政

天草市監査委員 谷垣内 克弘

天草市監査委員 五 通 俊 作

令和7年度天草市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度天草市公営企業会計決算（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和7年度天草市公営企業会計決算審査意見書

	ページ
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
【病院事業会計】	5
1 総括的意見	6
2 事業の概要について	6
3 予算の執行状況について	8
4 経営成績について	10
5 財政状態について	12
6 資金状況について	14
参考資料「経営及び財務分析表」	15
【水道事業会計】	17
1 総括的意見	18
2 事業の概要について	18
3 予算の執行状況について	20
4 経営成績について	21
5 財政状態について	23
6 資金状況について	25
参考資料「経営及び財務分析表」	26
【下水道事業会計】	29
1 総括的意見	30
2 事業の概要について	30
3 予算の執行状況について	32
4 経営成績について	34
5 財政状態について	36
6 資金状況について	37
7 セグメント情報	39
参考資料「経営及び財務分析表」	40

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。
- 3 参考資料「経営及び財務分析表」中の『令和6年度公企年鑑』の数値は、総務省の令和6年度地方公営企業年鑑に掲載されている数値を用いて算出している。

令和7年度天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度天草市病院事業会計決算
令和7年度天草市水道事業会計決算
令和7年度天草市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかの検証に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合に加え、必要に応じて関係各課から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に適合し、正確に作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計ごとの審査の結果は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市病院事業(以下「病院事業」という。)が運営する4つの市立病院は、地域の中核病院として一般医療をはじめ民間医療機関では提供が困難な救急医療や不採算医療及びへき地医療に取り組み、市民が必要とする安全で安心な医療を提供しており、身近な医療機関として重要な役割を担っている。

病院事業の令和7年度決算は439,909,192円の純損失となり、前年度(687,816,588円の純損失)と比べて247,907,396円(36.0%)と損失は減少しているものの、三カ年連続となる経常損失を計上する非常に厳しいものとなった。これは、各市立病院が所在する地域の人口減少による受診者数の減が大きな要因と考えられる。

こうした中、令和7年9月末に河浦病院では、診療体制を地域の人口構造等の変化に合わせ病床を16床削減し、病床機能を見直す病床再編を行い、コンパクト化したことは大いに評価できる。

病院事業の経営については、全国の公立病院の令和6年度決算で赤字病院数が過去最大となっている。本市においては、昨年度と比較して医業収益は、入院、外来患者数の減少により、減収しているが、医業外収益では、国の支援策である病床数適正化支援事業補助金等により増収している。一方、費用については、人事院勧告等による給与改定に伴い給与費は増加しているものの、その費用を減少させることができたため、前年度より減額となっている。令和6年度公営企業年鑑における医業収益に対する人件費の割合(医業収益対職員給与比率)58.2%に対し105.1%で、46.9ポイント高い数値となった。依然として全国平均値より高い数値であり、引き続き、4病院の根本的な課題を検証し、収益と費用のバランスの立て直しを図り、早急な対応を進めていただきたい。

真に回収不能と認められる診療費等の未収金について、議会に権利の放棄等の議決を求め不納欠損処理を行っているが、今後も、引き続き未収金対策には積極的に取り組まれない。

令和5年3月に改訂した「天草市立病院経営強化プラン」に基づく薬品・診療材料費の経費削減の取り組みや地域の人口構造等の変化に合わせた病床数、病床機能など診療体制の継続した見直しなどを図り、充実した患者サービスを期待したい。

また、緊迫化、長期化すると思われる中東情勢によるナフサ不足、燃料費高騰などの懸念や、さらに深刻化する人口減少や少子高齢化による厳しい社会情勢の中、病床数の削減など病院改革に取り組んでいるが、更なる経営改善や施設基準の見直しなどを行うことで、病院経営基盤が確立することを強く望む。併せて、安定した病院事業経営に向けた改善や課題等に対する改革を行い、4病院の役割を明確化し、独自の特徴を生かした取り組みを行うことで、市立病院が地域の中核病院としての役割を果たされていくことを望むものである。

2 事業の概要について

令和7年度における4病院の入院患者数は61,010人、外来患者数は117,214人、合計178,224人となっている。前年度に比べると、入院患者数で1,329人(2.1%)減少し、外来患者数で3,635人(3.0%)減少している。また、入院患者数の許可病床数に対する病床利用率は74.3%で、前年度より8.1ポイント上がっている。

なお、許可病床数を令和7年9月30日に一般を19床増床し、療養を35床削減している。

各病院の入院患者数等については、次のとおりである。

牛深市民病院の入院患者数は29,706人、外来患者数は43,056人、合計72,762人となっている。前年度に比べると、入院患者数で1,584人増加、外来患者数で3,950人減少している。病床利用率は87.5%で、前年度に比べると22.2ポイント上がっている。

栖本病院の入院患者数は6,896人、外来患者数は21,611人、合計28,507人となっている。前年度に比べると、入院患者数で374人減少、外来患者数で1,245人増加している。病床利用率は42.9%で、前年度より2.4ポイント下がっている。

新和病院の入院患者数は9,799人、外来患者数は25,146人、合計34,945人となっている。前年度に比べると、入院患者数で339人減少、外来患者数で679人減少している。病床利用率は89.5%で、前年度より3.1ポイント下がっている。

河浦病院の入院患者数は14,609人、外来患者数は27,401人、合計42,010人となっている。前年度に比べると、入院患者数で2,200人減少、外来患者数で251人減少している。許可病床数の療養病床を廃止し、一般病床19床増床させ、1病棟体制に再編している。病床利用率は69.0%で、前年度より0.8ポイント下がっている。

令和7年度末現在における職員数と業務量、最近5年間の年間患者数の推移は、次のとおりである。

○職員数

(単位：人)

区分 病院	定数内職員数				定数外職員数				計
	医師	技師	看護師	事務	看護師	看護補助	事務	その他	
牛深市民病院	6	24	60	5	16	22	15	10	158
栖本病院	2	6	18	3	4	2	0	7	42
新和病院	3	6	17	4	6	5	1	15	57
河浦病院	6	9	31	5	4	16	6	2	79
経営管理課	0	0	0	5	0	0	0	0	5
計	17	45	126	22	30	45	22	34	341

※定数外職員数[その他]の内訳

調理員18、医療クーク2、医療補助1、作業員3、薬局補助1、清掃2、リハ補助1、デイ補助4、PT1、運転手1

○業務量

(単位：人・床・%)

区分		入院患者	一般	療養	結核	外来患者	合計
令和7年度	人数	61,010	47,479	13,182	349	117,214	178,224
	一日平均	167.2	130.1	36.1	1.0	401.4	568.6
	許可病床数	233 (217)	145 (164)	68 (33)	20	—	233 (217)
	病床利用率	74.3	84.2	71.6	4.8	—	74.3
令和6年度	人数	62,339	45,989	15,191	1,159	120,849	183,188
	一日平均	170.8	126.0	41.6	3.2	412.5	583.3
	許可病床数	258 (233)	165 (145)	73 (68)	20	—	258 (233)
	病床利用率	66.2	74.7	60.1	15.9	—	66.2
増減	人数	△ 1,329	1,490	△ 2,009	△ 810	△ 3,635	△ 4,964
	一日平均	△ 3.6	4.1	△ 5.5	△ 2.2	△ 11.1	△ 14.7
	許可病床数	△ 25 (△ 16)	△ 20 (19)	△ 5 (△ 35)	0	—	△ 25 (△ 16)

※令和7年度：入院病床稼働日数365日、外来日数292日

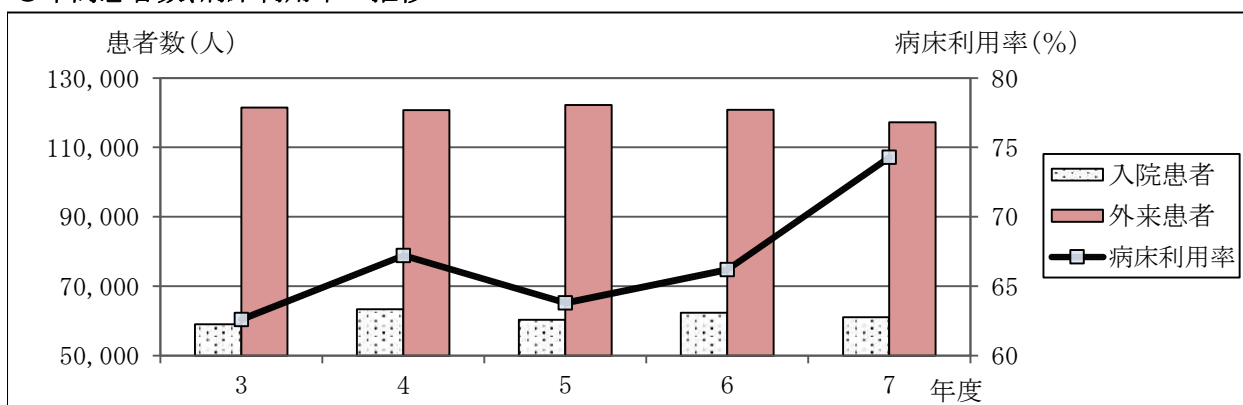
※令和6年度：入院病床稼働日数365日、外来日数293日

※病床利用率：入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

※病床数変更：河浦病院（令和7年9月30日）一般19床増床、療養廃止

※病床数変更：牛深市民病院（令和7年3月31日）一般25床削減、河浦病院（令和6年7月1日）療養5床を一般へ変更。（ ）内は、変更後の病床数

○年間患者数、病床利用率の推移



※令和3年3月末、病床数見直しにより357床から258床に99床削減

※令和7年3月31日、病床数見直しにより258床から233床に25床削減

※令和7年9月30日、病床数見直しにより233床から217床に16床削減

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の病院事業収益(税込み)は、予算額4,479,474,000円に対して決算額は3,764,231,281円で、収入率は84.0%である。

病院事業費用(税込み)は、予算額4,508,593,000円に対して決算額は4,185,755,528円で、執行率は92.8%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病院事業収益	4,479,474,000	100.0	3,764,231,281	100.0	△ 715,242,719	84.0
医 業 収 益	3,584,096,000	80.0	2,675,731,017	71.1	△ 908,364,983	74.7
医業外収益	895,366,000	20.0	1,087,037,764	28.9	191,671,764	121.4
特 別 利 益	12,000	0.0	1,462,500	0.0	1,450,500	12,187.5

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	地方公営企業法の 規定による繰越額	執 行 率
病院事業費用	4,508,593,000	100.0	4,185,755,528	100.0	0	92.8
医 業 費 用	4,457,497,000	98.9	4,140,260,353	98.9	0	92.9
医業外費用	50,288,000	1.1	45,495,175	1.1	0	90.5
特 別 損 失	8,000	0.0	0	-	0	0.0
予 備 費	800,000	0.0	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入(税込み)は、予算額229,767,000円に対して決算額は232,652,800円で、収入率は101.3%である。内訳として、企業債が38,400,000円で、病院ごとでは牛深市民病院の医用画像情報システム等の導入で26,400,000円、新和病院の内視鏡システム導入等で12,000,000円である。他会計負担金は179,052,000円で、病院ごとでは牛深市民病院105,340,000円、栖本病院21,727,000円、新和病院23,249,000円、河浦病院28,736,000円である。国民健康保険特別会計から補助を受ける他会計補助金は2,750,000円で、新和病院の医療機器整備に係るものである。県補助金の12,450,800円は、熊本県病床機能再編推進事業、新興感染症対応力強化事業などに係るものである。

資本的支出(税込み)は、予算額447,340,000円に対して、決算額は422,416,139円で、執行率は94.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額189,763,339円は、過年度分損益勘定留保資金189,763,339円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	229,767,000	100.0	232,652,800	100.0	2,885,800	101.3
企 業 債	41,200,000	17.9	38,400,000	16.5	△ 2,800,000	93.2
他会計負担金	179,052,000	77.9	179,052,000	77.0	0	100.0
他会計補助金	2,750,000	1.2	2,750,000	1.2	0	100.0
県 補 助 金	6,765,000	2.9	12,450,800	5.4	5,685,800	184.0

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	執 行 率
資 本 的 支 出	447,340,000	100.0	422,416,139	100.0	16,400,000	94.4
建設改良費	93,887,000	21.0	74,375,345	17.6	16,400,000	79.2
企業債償還金	353,453,000	79.0	348,040,794	82.4	0	98.5

(3) その他

① 債務負担行為

令和7年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
給食業務委託料	令和8年度～令和10年度	150,480,000

② 企業債

企業債の借入限度額41,200,000円に対して、借入額は38,400,000円で、借入利率の限度(年5.0%以内)に対して、実借入利率は年1.5%以内であり、いずれも令和7年度予算で定められた範囲内である。

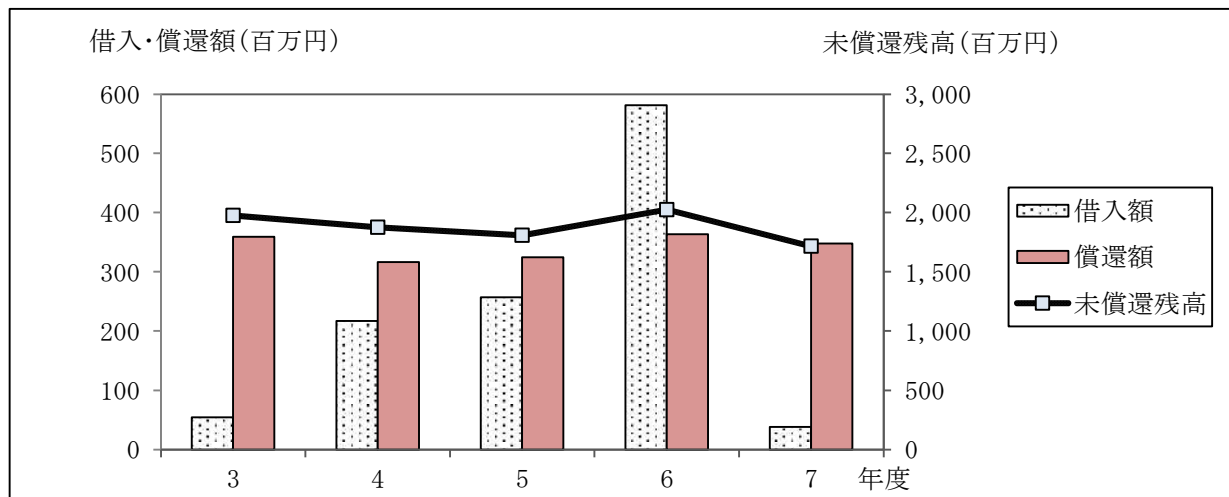
なお、企業債の借入先、償還額及び年度末残高、最近5年間の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和6年度末 残 高	令和7年度 借 入 額	令和7年度 償 還 額	令和7年度末 残 高
財政融資資金	1,713,163,920	38,400,000	303,977,322	1,447,586,598
地方公共団体金融機構	133,644,776	0	15,880,848	117,763,928
肥後銀行	4,964,000	0	1,198,000	3,766,000
あまくさ農業協同組合	10,300,000	0	1,720,000	8,580,000
簡易生命保険資金	164,310,413	0	25,264,624	139,045,789
合 計	2,026,383,109	38,400,000	348,040,794	1,716,742,315

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額300,000,000円に対して、令和7年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額2,969,200,000円に対して、執行額は2,799,218,422円(税込み)、交際費は、予算額527,000円に対して、執行額は212,186円(税込み)である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額386,960,000円に対して、執行額は127,853,679円(税込み)である。

⑥ 他会計からの補助金

一般会計等から受ける補助金の合計は、予算額35,571,000円(病院事業収益32,821,000円、資本的収入2,750,000円)に対して、決算額は35,571,000円(病院事業収益32,821,000円、資本的収入2,750,000円)である。

4 経営成績について

令和7年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、医業収益は2,661,958,229円で、25,884,077円(1.0%)減少している。これは、その他の医業収益が74,274,971円(21.5%)増加したものの、入院患者及び外来患者数の減少により、入院収益が31,770,115円(2.1%)、外来収益が68,388,933円(8.2%)減少したことによるものである。また、各病院から経営管理課への本部費配賦額として受け入れた71,941,495円は、会計内の資金移動であるため重複控除されている。医業外収益は1,086,061,836円で、242,747,583円(28.8%)増加している。これは、患者外給食収益が252,390円(80.0%)、その他医業外収益が18,367円(0.1%)減少したものの、病床数適正化支援事業などに係る国庫補助金等の補助金が173,443,400円(4,934.9%)、長期前受金戻入が42,978,922円(19.4%)、負担金交付金が21,979,000円(4.0%)、他会計補助金が3,250,000円(11.0%)、受取利息配当金が1,367,018円(7.0%)増加したことなどによるものである。

また、特別利益の過年度損益修正益1,462,500円は、過年度に同一機器で二重に資産減耗費を計上していたことによるものである。

この結果、総収益は3,749,482,565円で、前年度より218,326,006円(6.2%)増加している。

費用(税抜き)において、医業費用は4,066,835,465円で、37,004,619円(0.9%)増加している。これは、材料費が26,864,610円(9.0%)、資産減耗費が16,323,750円(89.8%)、経費が1,879,062円(0.3%)、研究研修費が37,754円(1.1%)減少したものの、減価償却費が71,707,289円(20.7%)、給与改定などによる給与費の増加により給与費が10,402,506円(0.4%)増加したことによるものである。また、各病院の本部費配賦額71,941,495円については、前述のとおり会計内の資金移動であるため同様に重複控除されている。医業外費用は122,556,292円で65,506,689円(34.8%)減少している。これは、支払利息が1,005,448円(6.9%)増加したものの、控除対象外消費税の減少により、雑損失が64,945,403円(42.6%)、研究助成費が1,434,162円(7.5%)、患者外給食材料費が132,572円(皆減)減少となっている。

この結果、総費用は4,189,391,757円で、前年度より29,581,390円(0.7%)減少している。

以上により、令和7年度決算は439,909,192円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は1,214,172,911円で、前年度より439,909,192円(26.6%)の減少となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	2,661,958,229	71.0	2,687,842,306	76.1	△ 25,884,077	△ 1.0
入 院 収 益	1,477,573,458	39.4	1,509,343,573	42.7	△ 31,770,115	△ 2.1
外 来 収 益	765,216,698	20.4	833,605,631	23.6	△ 68,388,933	△ 8.2
そ の 他 医 業 収 益	419,168,073	11.2	344,893,102	9.8	74,274,971	21.5
本 部 費 配 賦 額	0	－	0	－	0	－
医 業 費 用	4,066,835,465	97.1	4,029,830,846	95.5	37,004,619	0.9
給 与 費	2,797,173,032	66.8	2,786,770,526	66.1	10,402,506	0.4
材 料 費	272,399,568	6.5	299,264,178	7.1	△ 26,864,610	△ 9.0
経 費	573,549,074	13.7	575,428,136	13.6	△ 1,879,062	△ 0.3
減 価 償 却 費	418,393,193	10.0	346,685,904	8.2	71,707,289	20.7
資 産 減 耗 費	1,846,719	0.0	18,170,469	0.4	△ 16,323,750	△ 89.8
研 究 研 修 費	3,473,879	0.1	3,511,633	0.1	△ 37,754	△ 1.1
本 部 費 配 賦 額	0	－	0	－	0	－
医業利益(医業損失)	△ 1,404,877,236		△ 1,341,988,540		△ 62,888,696	△ 4.7
医 業 外 収 益	1,086,061,836	29.0	843,314,253	23.9	242,747,583	28.8
受 取 利 息 配 当 金	20,817,194	0.6	19,450,176	0.6	1,367,018	7.0
他 会 計 補 助 金	32,821,000	0.9	29,571,000	0.8	3,250,000	11.0
補 助 金	176,958,000	4.7	3,514,600	0.1	173,443,400	4,934.9
負 担 金 交 付 金	575,905,000	15.4	553,926,000	15.7	21,979,000	4.0
患 者 外 給 食 収 益	63,185	0.0	315,575	0.0	△ 252,390	△ 80.0
長 期 前 受 金 戻 入	264,879,051	7.1	221,900,129	6.3	42,978,922	19.4
そ の 他 医 業 外 収 益	14,618,406	0.4	14,636,773	0.4	△ 18,367	△ 0.1
医 業 外 費 用	122,556,292	2.9	188,062,981	4.5	△ 65,506,689	△ 34.8
支 払 利 息	15,682,837	0.4	14,677,389	0.3	1,005,448	6.9
長期前払消費税償却	1,658,000	0.0	1,658,000	0.0	0	－
患 者 外 給 食 材 料 費	0	－	132,572	0.0	△ 132,572	皆減
研 究 助 成 費	17,815,838	0.4	19,250,000	0.5	△ 1,434,162	△ 7.5
雑 損 失	87,399,617	2.1	152,345,020	3.6	△ 64,945,403	△ 42.6
經常利益(經常損失)	△ 441,371,692		△ 686,737,268		245,365,576	35.7
特 別 利 益	1,462,500	0.0	0	－	1,462,500	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	－	0	－	0	－
過 年 度 損 益 修 正 益	1,462,500	0.0	0	－	1,462,500	皆増
特 別 損 失	0	－	1,079,320	0.0	△ 1,079,320	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	－	1,079,320	0.0	△ 1,079,320	皆減
総 収 益	3,749,482,565	100.0	3,531,156,559	100.0	218,326,006	6.2
総 費 用	4,189,391,757	100.0	4,218,973,147	100.0	△ 29,581,390	△ 0.7
当年度純利益(当年度純損失)	△ 439,909,192		△ 687,816,588		247,907,396	36.0
前年度繰越利益剰余金	1,654,082,103		2,341,898,691		△ 687,816,588	△ 29.4
当年度末処分利益剰余金	1,214,172,911		1,654,082,103		△ 439,909,192	△ 26.6

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費	2,797,173,032	66.8	2,786,770,526	66.1	10,402,506	0.4
材 料 費	272,399,568	6.5	299,264,178	7.1	△ 26,864,610	△ 9.0
薬 品 費	112,960,346	2.7	133,868,174	3.2	△ 20,907,828	△ 15.6
診 療 材 料 費	100,013,942	2.4	107,269,754	2.5	△ 7,255,812	△ 6.8
給 食 材 料 費	59,222,780	1.4	57,830,900	1.4	1,391,880	2.4
医 療 消 耗 備 品 費	202,500	0.0	295,350	0.0	△ 92,850	△ 31.4
経 費	573,549,074	13.7	575,428,136	13.6	△ 1,879,062	△ 0.3
旅 費 交 通 費	9,896,569	0.2	12,320,185	0.3	△ 2,423,616	△ 19.7
職 員 被 服 費	2,717,849	0.1	2,451,072	0.1	266,777	10.9
消 耗 品 費	18,003,204	0.4	23,197,434	0.5	△ 5,194,230	△ 22.4
消 耗 備 品 費	2,400,064	0.1	1,994,919	0.0	405,145	20.3
光 熱 水 費	89,588,681	2.1	88,419,321	2.1	1,169,360	1.3
燃 料 費	12,809,901	0.3	12,278,126	0.3	531,775	4.3
食 糧 費	59,969	0.0	148,989	0.0	△ 89,020	△ 59.7
印 刷 製 本 費	311,800	0.0	319,300	0.0	△ 7,500	△ 2.3
修 繕 費	36,541,681	0.9	26,832,186	0.6	9,709,495	36.2
交 際 費	195,369	0.0	172,276	0.0	23,093	13.4
保 険 料	5,881,640	0.1	6,386,320	0.2	△ 504,680	△ 7.9
賃 借 料	54,294,283	1.3	57,159,664	1.4	△ 2,865,381	△ 5.0
通 信 運 搬 費	6,321,866	0.2	6,623,859	0.2	△ 301,993	△ 4.6
手 数 料	7,451,179	0.2	6,766,073	0.2	685,106	10.1
委 託 料	321,820,364	7.7	323,797,343	7.7	△ 1,976,979	△ 0.6
諸 会 費	2,373,707	0.1	2,568,837	0.1	△ 195,130	△ 7.6
公 課 費	152,500	0.0	275,400	0.0	△ 122,900	△ 44.6
雑 費	846,448	0.0	1,221,832	0.0	△ 375,384	△ 30.7
貸倒引当金繰入額	1,882,000	0.0	2,495,000	0.1	△ 613,000	△ 24.6
減 価 償 却 費	418,393,193	10.0	346,685,904	8.2	71,707,289	20.7
資 産 減 耗 費	1,846,719	0.0	18,170,469	0.4	△ 16,323,750	△ 89.8
研 究 研 修 費	3,473,879	0.1	3,511,633	0.1	△ 37,754	△ 1.1
医 業 費 用	4,066,835,465	97.1	4,029,830,846	95.5	37,004,619	0.9
支 払 利 息	15,682,837	0.4	14,677,389	0.3	1,005,448	6.9
長期前払消費税償却	1,658,000	0.0	1,658,000	0.0	0	-
患者外給食材料費	0	-	132,572	0.0	△ 132,572	皆減
研 究 助 成 費	17,815,838	0.4	19,250,000	0.5	△ 1,434,162	△ 7.5
雑 損 失	87,399,617	2.1	152,345,020	3.6	△ 64,945,403	△ 42.6
医 業 外 費 用	122,556,292	2.9	188,062,981	4.5	△ 65,506,689	△ 34.8
特 別 損 失	0	-	1,079,320	0.0	△ 1,079,320	皆減
総 費 用	4,189,391,757	100.0	4,218,973,147	100.0	△ 29,581,390	△ 0.7
純 利 益 (純 損 失)	△ 439,909,192		△ 687,816,588		247,907,396	36.0
総 収 益	3,749,482,565		3,531,156,559		218,326,006	6.2

5 財政状態について

令和7年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和7年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ9,145,587,814円で775,840,125円(7.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

資産において、固定資産は7,229,824,556円で、352,821,461円(4.7%)減少している。これは、有形固定資産で、建設仮勘定が730,000円(皆増)増加したものの、器械及び備品が165,828,755円(15.9%)、建物が124,389,325円(4.7%)、建物附属設備が53,505,520円(7.7%)、車両が4,416,861円(22.3%)、構築物が3,753,000円(7.3%)減少したことなどによるものである。

流動資産は1,915,763,258円で、423,018,664円(18.1%)減少している。これは、貯蔵金が3,625,514円(9.3%)、前払金が330,000円(皆増)増加したものの、現金預金が275,921,811円(16.0%)、未収金が150,017,150円(25.9%)、貸倒引当金が1,035,217円(15.2%)減少したことによるものである。令和7年度末の未収金は430,091,120円で、そのうち患者負担分未収金は18,668,707円となっている。

負債において、固定負債は2,412,461,246円で、280,693,147円(10.4%)減少している。これは、引当金が38,654,936円(3.8%)増加したものの、企業債が319,348,083円(19.0%)減少したことによるものである。引当金は、退職給付引当金が計上されており、前年度繰越額1,014,812,078円に76,407,000円積立て、37,752,064円取崩している。

流動負債は636,299,641円で、15,388,465円(2.5%)増加している。これは、未払金が2,216,693円(1.9%)、預り金が198,331円(14.2%)減少したものの、企業債が9,707,289円(2.8%)、引当金が7,184,000円(4.7%)、前受金が912,200円(皆増)増加したことによるものである。

繰延収益は1,343,693,400円で、70,626,251円(5.0%)減少している。これは、長期前受金が193,637,761円(6.9%)増加したものの、長期前受金収益化累計が264,264,012円(18.7%)減少したことによるものである。

資本金において、自己資本金は前年度と同額の3,538,960,616円である。

剰余金は1,214,172,911円で、439,909,192円(26.6%)減少している。これは、利益剰余金の減少によるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、天草市の病院事業は66.7%で、令和6年度の全国平均34.1%に対して32.6ポイント上回り、前年度より0.1ポイント上がっている。

○比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度 金 額 構成比	令 和 6 年 度 金 額 構成比	対 前 年 度 増 減 額 増減率
固 定 資 産	7,229,824,556 79.1	7,582,646,017 76.4	△ 352,821,461 △ 4.7
有 形 固 定 資 産	4,712,384,697 51.5	5,063,548,158 51.0	△ 351,163,461 △ 6.9
土 地	599,924,894 6.6	599,924,894 6.0	0 -
建 物	2,529,569,190 27.7	2,653,958,515 26.7	△ 124,389,325 △ 4.7
建 物 附 属 設 備	644,916,295 7.1	698,421,815 7.0	△ 53,505,520 △ 7.7
構 築 物	47,440,957 0.5	51,193,957 0.5	△ 3,753,000 △ 7.3
車 両	15,351,987 0.2	19,768,848 0.2	△ 4,416,861 △ 22.3
器 械 及 び 備 品	874,451,374 9.6	1,040,280,129 10.5	△ 165,828,755 △ 15.9
建 設 仮 勘 定	730,000 0.0	0 -	730,000 皆増
無 形 固 定 資 産	859,859 0.0	859,859 0.0	0 -
電 話 加 入 権	859,859 0.0	859,859 0.0	0 -
投資その他の資産	2,516,580,000 27.5	2,518,238,000 25.4	△ 1,658,000 △ 0.1
投資有価証券	2,500,000,000 27.3	2,500,000,000 25.2	0 -
長期前払消費税	16,580,000 0.2	18,238,000 0.2	△ 1,658,000 △ 9.1
流 動 資 産	1,915,763,258 20.9	2,338,781,922 23.6	△ 423,018,664 △ 18.1
現 金 預 金	1,450,753,226 15.9	1,726,675,037 17.4	△ 275,921,811 △ 16.0
未 収 金	430,091,120 4.7	580,108,270 5.8	△ 150,017,150 △ 25.9
貸 倒 引 当 金	△ 7,857,745 △ 0.1	△ 6,822,528 △ 0.1	△ 1,035,217 △ 15.2
貯 蔵 品	42,446,657 0.5	38,821,143 0.4	3,625,514 9.3
前 払 金	330,000 0.0	0 -	330,000 皆増
資 産 合 計	9,145,587,814 100.0	9,921,427,939 100.0	△ 775,840,125 △ 7.8
固 定 負 債	2,412,461,246 26.4	2,693,154,393 27.1	△ 280,693,147 △ 10.4
企 業 債	1,358,994,232 14.9	1,678,342,315 16.9	△ 319,348,083 △ 19.0
建設改良等企業債	1,358,994,232 14.9	1,678,342,315 16.9	△ 319,348,083 △ 19.0
引 当 金	1,053,467,014 11.5	1,014,812,078 10.2	38,654,936 3.8
退職給付引当金	1,053,467,014 11.5	1,014,812,078 10.2	38,654,936 3.8
流 動 負 債	636,299,641 7.0	620,911,176 6.3	15,388,465 2.5
企 業 債	357,748,083 3.9	348,040,794 3.5	9,707,289 2.8
建設改良等企業債	357,748,083 3.9	348,040,794 3.5	9,707,289 2.8
未 払 金	116,987,561 1.3	119,204,254 1.2	△ 2,216,693 △ 1.9
引 当 金	159,449,000 1.7	152,265,000 1.5	7,184,000 4.7
賞 与 引 当 金	134,902,000 1.5	128,485,000 1.3	6,417,000 5.0
法定福利費引当金	24,547,000 0.3	23,780,000 0.2	767,000 3.2
前 受 金	912,200 0.0	0 -	912,200 皆増
そ の 他 流 動 負 債	1,202,797 0.0	1,401,128 0.0	△ 198,331 △ 14.2
預 り 金	1,202,797 0.0	1,401,128 0.0	△ 198,331 △ 14.2
繰 延 収 益	1,343,693,400 14.7	1,414,319,651 14.3	△ 70,626,251 △ 5.0
長 期 前 受 金	3,017,555,812 33.0	2,823,918,051 28.5	193,637,761 6.9
長期前受金収益化累計	△ 1,673,862,412 △ 18.3	△ 1,409,598,400 △ 14.2	△ 264,264,012 △ 18.7
負 債 合 計	4,392,454,287 48.0	4,728,385,220 47.7	△ 335,930,933 △ 7.1
資 本 金	3,538,960,616 38.7	3,538,960,616 35.7	0 -
自 己 資 本 金	3,538,960,616 38.7	3,538,960,616 35.7	0 -
剰 余 金	1,214,172,911 13.3	1,654,082,103 16.7	△ 439,909,192 △ 26.6
資 本 剰 余 金	0 -	0 -	0 -
利 益 剰 余 金	1,214,172,911 13.3	1,654,082,103 16.7	△ 439,909,192 △ 26.6
減 債 積 立 金	0 -	0 -	0 -
当年度末処分剰余金	1,214,172,911 13.3	1,654,082,103 16.7	△ 439,909,192 △ 26.6
資 本 合 計	4,753,133,527 52.0	5,193,042,719 52.3	△ 439,909,192 △ 8.5
負 債 ・ 資 本 合 計	9,145,587,814 100.0	9,921,427,939 100.0	△ 775,840,125 △ 7.8

6 資金状況について

令和7年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果、資金は92,919,866円減少し、前年度より728,189,925円(88.7%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果、資金は126,638,849円増加し、前年度より566,954,402円(128.8%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果、資金は309,640,794円減少し、前年度より526,984,743円(242.5%)減少している。

以上のとおり、令和7年度末における資金期末残高は1,450,753,226円となり、前年度より275,921,811円(16.0%)減少している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度 金 額	令和6年度 金 額	対前年度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,919,866	△ 821,109,791	728,189,925
当年度純損益	△ 439,909,192	△ 687,816,588	247,907,396
減価償却費	418,393,193	346,685,904	71,707,289
資産減耗費	1,846,719	18,170,469	△ 16,323,750
長期前払消費税償却	1,658,000	1,658,000	0
特別利益（非現金収益分）	△ 1,462,500	0	△ 1,462,500
前払金の増減額(△は増加)	△ 330,000	38,704,855	△ 39,034,855
引当金の増減額(△は減少)	46,874,153	△ 14,044,441	60,918,594
前受金の増減額(△は減少)	912,200	0	912,200
長期前受金戻入額	△ 264,879,051	△ 221,900,129	△ 42,978,922
受取利息及び配当金	△ 20,817,194	△ 19,450,176	△ 1,367,018
支払利息及び企業債取扱諸費	15,682,837	14,677,389	1,005,448
未収金の増減額(△は増加)	150,017,150	△ 38,063,244	188,080,394
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,625,514	△ 14,930,968	11,305,454
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,216,693	△ 247,821,417	245,604,724
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 198,331	△ 1,752,232	1,553,901
小 計	△ 98,054,223	△ 825,882,578	727,828,355
利息及び配当金の受取額	20,817,194	19,450,176	1,367,018
利息の支払額	△ 15,682,837	△ 14,677,389	△ 1,005,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	126,638,849	△ 440,315,553	566,954,402
有形固定資産の取得による支出	△ 67,613,951	△ 710,561,553	642,947,602
投資有価証券の取得による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
投資有価証券の売却による支出	0	200,000,000	△ 200,000,000
一般会計出資金による収入	179,052,000	150,172,000	28,880,000
他会計補助金による収入	2,750,000	84,400,000	△ 81,650,000
県補助金による収入	12,450,800	35,674,000	△ 23,223,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,640,794	217,343,949	△ 526,984,743
企業債の借入による収入	38,400,000	581,000,000	△ 542,600,000
企業債の償還による支出	△ 348,040,794	△ 363,656,051	15,615,257
IV 資金増加額（I + II + III）	△ 275,921,811	△ 1,044,081,395	768,159,584
V 資金期首残高	1,726,675,037	2,770,756,432	△ 1,044,081,395
VI 資金期末残高	1,450,753,226	1,726,675,037	△ 275,921,811

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	6 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
		単位				
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	79.1	76.4	70.2	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合を示し、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	20.9	23.6	29.8	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	26.4	27.1	51.1	総資本（負債・資本合計）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本（借入資本金や固定負債）への依存度が高いことを示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	7.0	6.3	14.8	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は50%以上が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	66.7	66.6	34.1	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	%	26.5	30.8	42.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固 定 比 率	%	118.6	114.8	205.8	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	85.0	81.5	82.4	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100
	流 動 比 率	%	301.1	376.7	201.3	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸 性 試 験 比 率 （ 当 座 比 率 ）	%	294.4	370.4	196.5	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））÷流動負債×100
	現 金 預 金 比 率	%	228.0	278.1	123.5	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負 債 比 率	%	50.0	50.2	193.3	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】（固定負債＋流動負債）÷自己資本×100
	固 定 負 債 比 率	%	39.6	40.8	149.9	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。（四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。）負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債比率は75%以下が理想とされる。
	流 動 負 債 比 率	%	10.4	9.4	43.5	【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

（注）総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目		単位	7 年 度	6 年 度	6 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
回 転 率	総資本回転率	回	0.3	0.3	0.6	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	回	0.4	0.4	1.7	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ営業(医業)活動が活発なことを示す。また、一期間の医業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.4	0.4	0.9	固定資産に対する医業収益の割合であり、固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	回	1.3	0.9	1.9	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであり、一般的には高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	回	2.6	1.9	3.6	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	5.3	4.8	5.7	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	△ 4.6	△ 6.7	△ 5.4	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	△ 6.9	△ 9.9	△ 14.9	
	純利益対総収益比率	%	△ 11.7	△ 19.5	△ 7.9	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	医業利益対医業収益比率	%	△ 52.8	△ 49.9	△ 14.4	医業収益に対する医業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】医業利益÷医業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	89.5	83.7	92.7	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもの)で、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	%	65.5	66.7	87.4	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】医業収益÷医業費用×100
そ の 他	減価償却率	%	9.2	7.2	8.3	減価償却額を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100
	医業収益対職員給与費比率(労働分配率)	%	105.1	103.7	58.2	医業収益に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷医業収益×100
	人件費対総費用比率	%	66.8	66.1	48.0	総費用に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷総費用×100
	職員1人当たりの医業収益(労働生産性)	千円	7,738	7,324	12,970	職員1人の労働力が、どの程度の医業収益を上げているかを示すものである。 【算式】医業収益÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たりの有形固定資産	千円	13,699	13,797	14,557	職員1人が占める有形固定資産を示すものである。 【算式】期末有形固定資産÷(損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数)

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

水 道 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市水道事業は、市民の日常生活に必要な水の安心・安全・安定した供給を確保するため、水道の普及や水道施設整備などの事業推進に取り組んでいる。

令和7年度の損益は、水道料金の減少や一般会計補助金の減額等により収益が減少したうえ、原水及び浄水費、配水及び給水費や資産減耗費の増加などもあり、当年度は193,107,393円(703.3%)減少し、165,649,881円の純損失となった。

水道事業の有収水量1㎡当たりの供給単価は244.14円で、これに対する給水原価は304.45円となっており、差引き60.31円(前年度29.64円)の給水損失が生じている。前年度に比べ給水損失は30.67円拡大し、原価割れによる不足分を給水収益以外で補う状態となっている。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率、経常収支比率ともに99.2%(前年度101.4%)となっている。この指数が100%未満であれば純損失、経常損失が生じていることを意味する。利幅を示す純利益比率△8.5%(同1.4%)となっている。

また、水道施設の成績指標ともいえる有収率は79.17%(前年度80.56%)となり、前年度より1.39ポイント低下している。これは、令和7年8月豪雨により水道料金を減免したことに伴う有収率の低下及び水道料金の減少と要因と考えられる。

水道事業を取り巻く環境は全国的にも厳しさを増しており、本市においても給水人口の減少などによる給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加、専門的知識を有した職員の減少、自然災害に備えるための災害対策など、直面している課題は多岐にわたる。また、燃料・資機材の高騰や人件費増大等により、動力費、建設改良費などが増加し、経常損失を計上する厳しいものとなった。

このような中、人口減少や節水機器の普及などにより、水需要が減少しており料金収入は年々減少している。さらに、施設の老朽化が進んでおり、これらを計画的に更新・統合するための資金が必要となってくることから、令和8年度から2カ年にかけて段階的に水道使用料の改定が行われる。引き続き市民の理解を得られるよう十分に周知をお願いしたい。

水道事業の最も重要な役割は、安心・安全で安定した水道水の供給が、将来にわたり継続されることであり、持続した安定的な経営の確保が必要不可欠である。今後も物価高などによる費用増大や、人口減少などにより有収水量の増加が見込めない中ではあるが、老朽化した配水管は、計画的に予算を確保され積極的に布設替えを進めていただきたい。また、「天草市水道事業経営戦略」による取り組みを通じて経営基盤の強化を行い、引き続き、直面する課題解決を図り、将来的に目標が達成されるための方策を着実に進めていただくことを望むものである。

2 事業の概要について

令和7年度の事業概要は次のとおりである。

天草市水道事業の1日当たりの配水能力は43,754㎡で、1年間で8,113,506㎡の配水を行っており、これは前年度より245,622㎡(2.9%)の減少となっている。

また、1日最大配水量は令和7年12月31日に記録した28,969㎡で、これは前年度より1,068㎡(3.8%)増加している。

令和7年度末の現在給水人口は65,706人であり、行政区域内人口に対する普及率は94.49%で、前年度より0.10ポイント上昇している。給水収益に反映される水量の総量(有収水量)は6,423,121㎡で、前年度に比べ311,235㎡(4.6%)減少し、有収率は79.17%で、前年度より1.39ポイント減少している。

令和7年度に実施した建設改良工事は、安定的な給水を確保するための拡張工事として志柿町中の塩屋外4件に配水管1,713.5m施工し、拡張工事として漏水防止及び耐震性を考慮のうえ、老朽管等の布設替など小松原町外29件、3,308.22mを施工し、また、渇水対策として本渡地区から有明地区への送水を行うことを目的に送水用の仮設管2,000m施工している。

令和7年度末現在における業務の概況、最近5年間の供給単価及び給水原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
行 政 区 域 内	人 口	69,537	71,018	△ 1,481
	戸 数	35,506	35,736	△ 230
計 画 給 水	人 口	73,954	73,954	0
給 水 区 域 内	人 口	66,376	67,766	△ 1,390
	戸 数	33,927	34,116	△ 189
現 在 給 水	人 口	65,706	67,033	△ 1,327
	戸 数	33,574	33,749	△ 175
普 及 率	人 口	94.49	94.39	0.10
	戸 数	94.56	94.44	0.12
総 配 水 量 (年 間)	m ³	8,113,506	8,359,128	△ 245,622
有 収 水 量 (年 間)	m ³	6,423,121	6,734,356	△ 311,235
有 収 率	%	79.17	80.56	△ 1.39
配 水 能 力	m ³ /日	43,754	43,754	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	28,969	27,901	1,068
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	22,229	22,901	△ 672
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	17,598	18,450	△ 852
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	0.27	0.28	△ 0.01
職 員 数	人	17	19	△ 2

※普及率＝現在給水人口(戸数)÷行政区域内人口(戸数)×100

※有収率＝有収水量(年間)÷総配水量(年間)×100

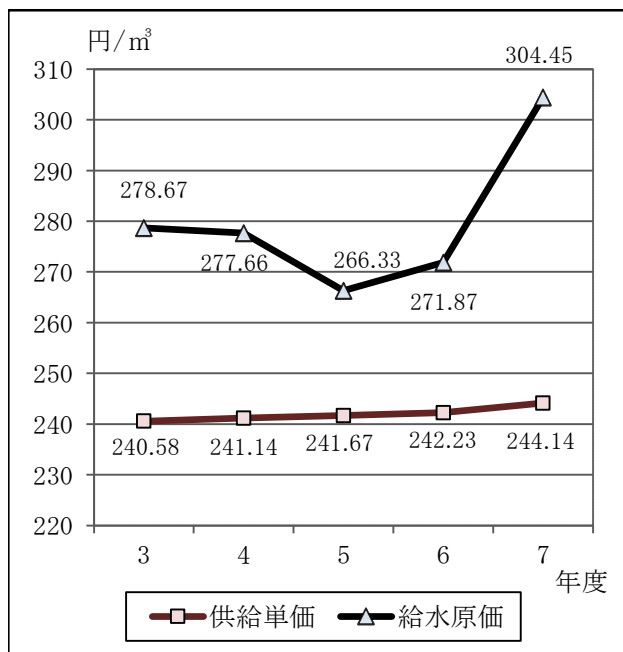
※1日1人平均有収水量＝1日平均有収水量÷現在給水人口

○供給単価及び給水原価

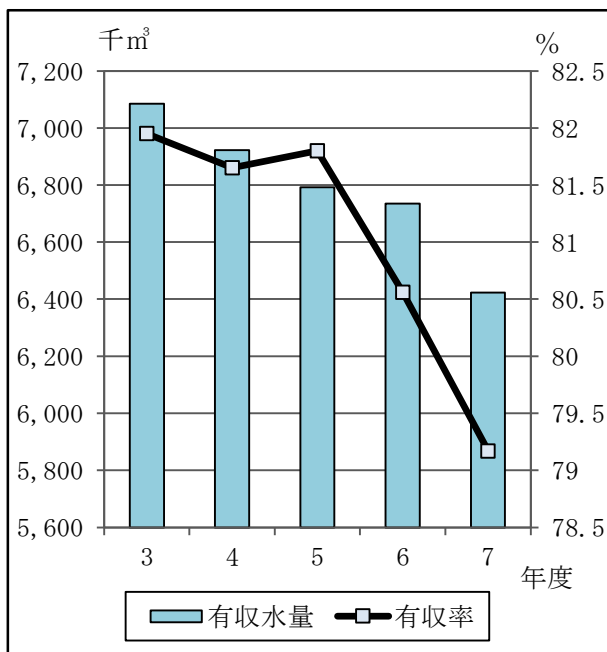
$$\text{供 給 単 価 (1 m}^3 \text{ 当 たり)} = \frac{\text{給 水 収 益 } 1,568,165,145 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量 (年 間) } 6,423,121 \text{ m}^3} = 244.14 \text{ 円}$$

$$\text{給 水 原 価 (1 m}^3 \text{ 当 たり)} = \frac{\text{経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入 } 1,955,525,633 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量 (年 間) } 6,423,121 \text{ m}^3} = 304.45 \text{ 円}$$

○供給単価及び給水原価の推移



○有収水量(年間)と有収率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の水道事業収益(税込み)は、予算額2,130,554,000円に対して、決算額は2,115,997,902円で、収入率は99.3%である。

水道事業費用(税込み)は、予算額2,296,933,000円に対して、決算額は2,211,975,560円で、執行率は96.3%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
水道事業収益	2,130,554,000	100.0	2,115,997,902	100.0	△ 14,556,098	99.3
営 業 収 益	1,754,504,000	82.3	1,742,615,337	82.4	△ 11,888,663	99.3
営業外収益	376,040,000	17.6	373,355,819	17.6	△ 2,684,181	99.3
特 別 利 益	10,000	0.0	26,746	0.0	16,746	267.5

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	地方公営企業法の 規定による繰越額	執行率
水道事業費用	2,296,933,000	100.0	2,211,975,560	100.0	1,000,000	96.3
営 業 費 用	2,207,061,000	96.1	2,122,717,506	96.0	1,000,000	96.2
営業外費用	89,032,000	3.9	89,024,657	4.0	0	100.0
特 別 損 失	640,000	0.0	233,397	0.0	0	36.5
予 備 費	200,000	0.0	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入(税込み)は、予算額627,070,000円に対して、決算額は524,806,725円で、収入率は83.7%である。内訳として、企業債が329,500,000円、出資金が179,456,000円、配水設備や消火栓新設等に係る工事負担金が15,454,725円、補助金が396,000円である。

資本的支出(税込み)は、予算額1,739,793,000円に対して、決算額は1,524,285,083円で、執行率は87.6%である。内訳として、配水管等の拡張や布設替等に係る建設改良費が820,906,576円、企業債の償還に係る企業債償還金が703,378,507円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額999,478,358円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,672,223円、過年度分損益勘定留保資金929,806,135円で補填されている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
資本的収入	627,070,000	100.0	524,806,725	100.0	△ 102,263,275	83.7
企 業 債	396,800,000	63.3	329,500,000	62.8	△ 67,300,000	83.0
出 資 金	179,456,000	28.6	179,456,000	34.2	0	100.0
工事負担金	46,814,000	6.9	15,454,725	2.9	△ 31,359,275	33.0
補 助 金	4,000,000	0.6	396,000	0.1	△ 3,604,000	9.9

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	執行率
資本的支出	1,739,793,000	100.0	1,524,285,083	100.0	93,418,000	87.6
建設改良費	1,036,383,000	59.6	820,906,576	53.9	93,418,000	79.2
企業債償還金	703,410,000	40.4	703,378,507	46.1	0	100.0
投資有価証券	0	-	0	-	0	-

(3) その他

① 債務負担行為

令和7年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
天草市水道施設運転管理等業務委託その1	令和8年度～令和12年度	314,111,000
天草市水道施設運転管理等業務委託その2	令和8年度～令和12年度	1,208,009,000
天草市水道事業水質検査業務委託	令和8年度	36,567,000

② 企業債

企業債の借入限度額(建設改良事業393,800,000円と災害復旧事業3,000,000円の合計額)396,800,000円に対して、借入額は329,500,000円で、借入利率の限度(年5.0%)以内に対して実借入利率は年2.5%以内であり、いずれも令和7年度予算で定められた範囲内である。

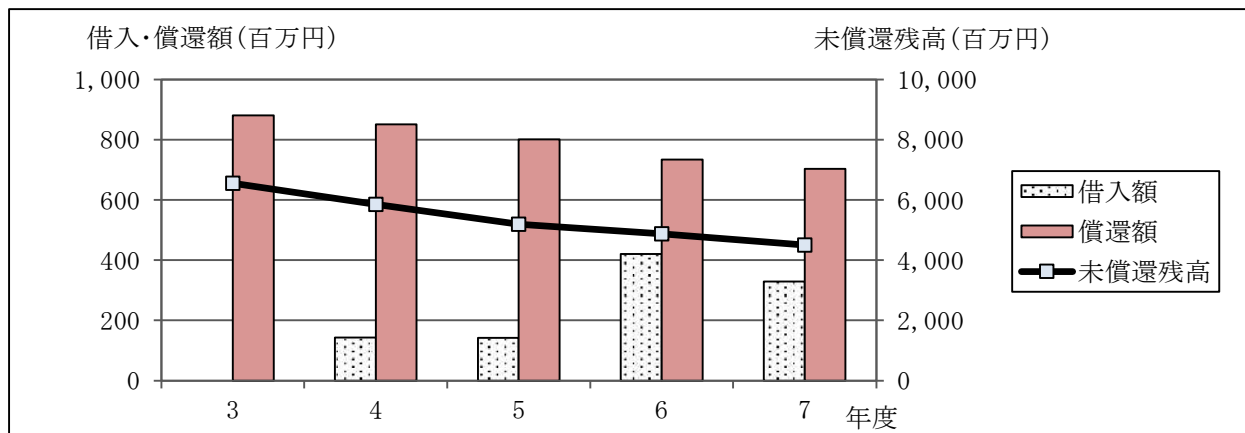
なお、企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和6年度末 残 高	令和7年度 借 入 額	令和7年度 償 還 額	令和7年度末 残 高
財政融資資金	3,643,662,344	329,500,000	510,570,692	3,462,591,652
地方公共団体金融機構	1,217,501,684	0	182,797,815	1,034,703,869
市中銀行	15,310,000	0	10,010,000	5,300,000
合 計	4,876,474,028	329,500,000	703,378,507	4,502,595,521

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額153,977,000円に対して、執行額は153,719,273円(税込み)である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額150,669,000円(事業収益)に対して、決算額は150,669,000円(同)である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額1,000,000円に対して、執行額は137,504円(税込み)である。

4 経営成績について

令和7年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は1,585,836,195円で、63,152,948円(3.8%)減少している。

これは、給水人口や有収水量の減少により給水収益が63,113,454円(3.9%)、一般会計負担金等によるその他の営業収益が39,494円(0.2%)減少したことによるものである。営業外収益は369,918,651円で、1,876,027円(0.5%)増加している。これは、一般会計から受ける他会計補助金が13,887,000円(8.4%)減少したものの、長期前受金戻入が7,094,256円(4.5%)、受取利息及び配当金が6,511,764円(57.8%)、受託事業収益が2,016,558円(6.2%)、雑収益が140,449円(10.8%)増加したことによるものである。特別利益は、24,310円で皆増となっている。

この結果、総収益は1,955,779,156円で、前年度より61,252,611円(3.0%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は2,042,768,608円で、139,145,796円(7.3%)増加している。これは、減価償却費が21,255,579円(2.0%)、総係費が6,867,126円(8.1%)減少したものの、配水及び給水費が78,801,099円(33.3%)、資産減耗費が55,122,554円(213.5%)、原水及び浄水費が27,261,216円(6.7%)、業務費が6,083,632円(5.8%)増加したことによるものである。営業外費用は78,448,254円で、7,380,969円(8.6%)減少している。これは、雑支出が166,292円(134.9%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が7,547,261円(8.8%)減少したことによるものである。特別損失は212,175円で、89,955円(73.6%)増加している。

この結果、総費用は2,121,429,037円で、前年度より131,854,782円(6.6%)増加している。

以上により、当年度は前年度と比べ193,107,393円(703.3%)減の165,649,881円の純損失となり、前事業年度から繰り越した利益である前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は20,440,676円となり、前年度より265,649,881円(92.9%)減少している。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,585,836,195	81.1	1,648,989,143	81.8	△ 63,152,948	△ 3.8
給 水 収 益	1,568,165,145	80.2	1,631,278,599	80.9	△ 63,113,454	△ 3.9
その他の営業収益	17,671,050	0.9	17,710,544	0.9	△ 39,494	△ 0.2
営 業 費 用	2,042,768,608	96.3	1,903,622,812	95.7	139,145,796	7.3
原水及び浄水費	434,680,786	20.5	407,419,570	20.5	27,261,216	6.7
配水及び給水費	315,287,639	14.9	236,486,540	11.9	78,801,099	33.3
業 務 費	110,096,175	5.2	104,012,543	5.2	6,083,632	5.8
総 係 費	78,047,535	3.7	84,914,661	4.3	△ 6,867,126	△ 8.1
減 価 償 却 費	1,023,719,037	48.3	1,044,974,616	52.5	△ 21,255,579	△ 2.0
資 産 減 耗 費	80,937,436	3.8	25,814,882	1.3	55,122,554	213.5
営業利益(営業損失)	△ 456,932,413		△ 254,633,669		△ 202,298,744	△ 79.4
営 業 外 収 益	369,918,651	18.9	368,042,624	18.2	1,876,027	0.5
受取利息及び配当金	17,772,973	0.9	11,261,209	0.6	6,511,764	57.8
他会計補助金	150,669,000	7.7	164,556,000	8.2	△ 13,887,000	△ 8.4
受託事業収益	34,343,754	1.8	32,327,196	1.6	2,016,558	6.2
長期前受金戻入	165,691,229	8.5	158,596,973	7.9	7,094,256	4.5
雑 収 益	1,441,695	0.1	1,301,246	0.1	140,449	10.8
営 業 外 費 用	78,448,254	3.7	85,829,223	4.3	△ 7,380,969	△ 8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	78,158,657	3.7	85,705,918	4.3	△ 7,547,261	△ 8.8
雑 支 出	289,597	0.0	123,305	0.0	166,292	134.9
経常利益(経常損失)	△ 165,462,016		27,579,732		△ 193,041,748	△ 699.9
特 別 利 益	24,310	0.0	0	-	24,310	皆増
過年度損益修正益	24,310	0.0	0	-	24,310	皆増
特 別 損 失	212,175	0.0	122,220	0.0	89,955	73.6
過年度損益修正損	212,175	0.0	122,220	0.0	89,955	73.6
総 収 益	1,955,779,156	100.0	2,017,031,767	100.0	△ 61,252,611	△ 3.0
総 費 用	2,121,429,037	100.0	1,989,574,255	100.0	131,854,782	6.6
当年度純利益(当年度純損失)	△ 165,649,881		27,457,512		△ 193,107,393	△ 703.3
前年度繰越利益剰余金	186,090,557		158,633,045		27,457,512	17.3
その他未処分利益剰余金変動額	0		100,000,000		△ 100,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	20,440,676		286,090,557		△ 265,649,881	△ 92.9

○比較性質別費用構成表

(単位：円・％、税抜き)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
支 払 利 息	78,158,657	3.7	85,705,918	4.3	△ 7,547,261	△ 8.8
減 価 償 却 費	1,023,719,037	48.3	1,044,974,616	52.5	△ 21,255,579	△ 2.0
小 計	1,101,877,694	51.9	1,130,680,534	56.8	△ 28,802,840	△ 2.5
職 員 給 与 費	112,895,361	5.3	117,021,314	5.9	△ 4,125,953	△ 3.5
計	1,214,773,055	57.3	1,247,701,848	62.7	△ 32,928,793	△ 2.6
動 力 費	141,181,818	6.7	133,204,351	6.7	7,977,467	6.0
光 熱 水 費	7,939,591	0.4	7,809,171	0.4	130,420	1.7
通 信 運 搬 費	23,368,170	1.1	23,468,745	1.2	△ 100,575	△ 0.4
修 繕 費	99,365,612	4.7	38,053,286	1.9	61,312,326	161.1
材 料 費	751,834	0.0	1,213,930	0.1	△ 462,096	△ 38.1
薬 品 費	525,500	0.0	525,500	0.0	0	-
委 託 料	424,378,206	20.0	399,295,506	20.1	25,082,700	6.3
資 産 減 耗 費	80,937,436	3.8	25,814,882	1.3	55,122,554	213.5
そ の 他	128,207,815	6.0	112,487,036	5.7	15,720,779	14.0
経 常 費 用	127,995,640	6.0	112,364,816	5.6	15,630,824	13.9
合 計	2,121,429,037	100.0	1,989,574,255	100.0	131,854,782	6.6
経 常 費 用	2,121,216,862	100.0	1,989,452,035	100.0	131,764,827	6.6
純 利 益	△ 165,649,881		27,457,512		△ 193,107,393	△ 703.3
総 収 益	1,955,779,156		2,017,031,767		△ 61,252,611	△ 3.0

5 財政状態について

令和7年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和7年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ26,541,149,228円で、385,171,104円(1.4%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は24,781,697,609円で、353,409,620円(1.4%)減少している。有形固定資産は、機械及び装置が47,719,915円(2.5%)、建設仮勘定が21,295,802円(22.1%)、工具、器具及び備品が10,930,801円(68.2%)、車両運搬具が7,422,065円(263.5%)増加したものの、構築物が368,000,832円(2.0%)、建物が17,925,590円(4.5%)減少したことにより298,557,839円(1.4%)減少している。無形固定資産は、その他無形固定資産が3,232,000円(216.6%)増加したものの、ダム使用権が49,293,583円(1.7%)、水利権が8,790,198円(17.1%)減少したことにより54,851,781円(1.8%)減少している。投資その他の資産は、増減はなく1,191,690,000円となっている。

流動資産は1,759,451,619円で、31,761,484円(1.8%)減少している。これは、未収金が34,556,874円(76.3%)、貸倒引当金が467,622円(27.5%)増加したものの、現金預金が66,675,257円(3.8%)、貯蔵品が110,723円(2.5%)減少したことによるものである。なお、令和7年度末の未収金は79,844,953円で、回収することが困難と予想される貸倒引当金は1,235,806円計上されている。また、不納欠損額(令和3年度の39,506円と令和4年度の374,478円の合計額)は413,984円となっている。

負債において、固定負債は4,027,503,611円で、293,833,896円(6.8%)減少している。これは、引当金が3,294,600円(2.2%)増加したものの、企業債が297,128,496円(7.1%)減少したことによるものである。退職給付引当金は151,536,586円で、前年度繰越額148,241,986円に5,000,000円積立て、1,705,400円取崩している。

流動負債は968,263,940円で、44,697,177円(4.8%)増加している。これは、企業債が76,750,011円(10.9%)、その他の流動負債が2,336,396円(4.0%)、引当金が1,167,000円(9.0%)減少したものの、未払金が124,950,584円(83.9%)増加したことによるものである。

繰延収益は3,294,270,729円で、149,840,504円(4.4%)減少している。これは、収益化累計額が130,250,181円(8.2%)、長期前受金が19,590,323円(0.4%)減少したことによるものである。

資本金は18,172,319,896円で、279,456,000円(1.6%)増加している。

剰余金は78,791,052円で265,649,881円(77.1%)減少している。これは利益剰余金が265,649,881円(92.9%)減少したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の水道事業は81.2%で、令和6年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均73.3%に対して7.9ポイント上回っている。

○比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	24,781,697,609	93.4	25,135,107,229	93.3	△ 353,409,620	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	20,624,252,560	77.7	20,922,810,399	77.7	△ 298,557,839	△ 1.4
土 地	513,574,396	1.9	513,574,396	1.9	0	-
建 物	376,724,805	1.4	394,650,395	1.5	△ 17,925,590	△ 4.5
構 築 物	17,592,713,873	66.3	17,960,714,705	66.7	△ 368,000,832	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	1,986,539,969	7.5	1,938,820,054	7.2	47,719,915	2.5
車 輛 運 搬 具	10,238,471	0.0	2,816,406	0.0	7,422,065	263.5
工 具、器 具 及 び 備 品	26,960,006	0.1	16,029,205	0.1	10,930,801	68.2
建 設 仮 勘 定	117,501,040	0.4	96,205,238	0.4	21,295,802	22.1
無 形 固 定 資 産	2,965,755,049	11.2	3,020,606,830	11.2	△ 54,851,781	△ 1.8
水 利 権	42,721,213	0.2	51,511,411	0.2	△ 8,790,198	△ 17.1
電 話 加 入 権	14,894,324	0.1	14,894,324	0.1	0	-
ダ ム 使 用 権	2,903,415,512	10.9	2,952,709,095	11.0	△ 49,293,583	△ 1.7
その他無形固定資産	4,724,000	0.0	1,492,000	0.0	3,232,000	216.6
投 資 其 他 の 資 産	1,191,690,000	4.5	1,191,690,000	4.4	0	-
投 資 有 価 証 券	1,191,690,000	4.5	1,191,690,000	4.4	0	-
流 動 資 産	1,759,451,619	6.6	1,791,213,103	6.7	△ 31,761,484	△ 1.8
現 金 預 金	1,676,544,080	6.3	1,743,219,337	6.5	△ 66,675,257	△ 3.8
未 収 金	79,844,953	0.3	45,288,079	0.2	34,556,874	76.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,235,806	0.0	△ 1,703,428	0.0	467,622	27.5
貯 蔵 品	4,298,392	0.0	4,409,115	0.0	△ 110,723	△ 2.5
資 産 合 計	26,541,149,228	100.0	26,926,320,332	100.0	△ 385,171,104	△ 1.4
固 定 負 債	4,027,503,611	15.2	4,321,337,507	16.0	△ 293,833,896	△ 6.8
企 業 債	3,875,967,025	14.6	4,173,095,521	15.5	△ 297,128,496	△ 7.1
建設改良費等企業債	3,875,967,025	14.6	4,167,795,521	15.5	△ 291,828,496	△ 7.0
その他の企業債	0	-	5,300,000	0.0	△ 5,300,000	皆減
引 当 金	151,536,586	0.6	148,241,986	0.6	3,294,600	2.2
退職給付引当金	151,536,586	0.6	148,241,986	0.6	3,294,600	2.2
修 繕 引 当 金	0	-	0	-	0	-
流 動 負 債	968,263,940	3.6	923,566,763	3.4	44,697,177	4.8
企 業 債	626,628,496	2.4	703,378,507	2.6	△ 76,750,011	△ 10.9
建設改良費等企業債	621,328,496	2.3	693,368,507	2.6	△ 72,040,011	△ 10.4
その他の企業債	5,300,000	0.0	10,010,000	0.0	△ 4,710,000	△ 47.1
未 払 金	273,890,789	1.0	148,940,205	0.6	124,950,584	83.9
引 当 金	11,730,000	0.0	12,897,000	0.0	△ 1,167,000	△ 9.0
賞 与 引 当 金	9,913,000	0.0	10,723,000	0.0	△ 810,000	△ 7.6
法定福利費引当金	1,817,000	0.0	2,174,000	0.0	△ 357,000	△ 16.4
その他流動負債	56,014,655	0.2	58,351,051	0.2	△ 2,336,396	△ 4.0
繰 延 収 益	3,294,270,729	12.4	3,444,111,233	12.8	△ 149,840,504	△ 4.4
長 期 前 受 金	5,021,948,235	18.9	5,041,538,558	18.7	△ 19,590,323	△ 0.4
収 益 化 累 計 額	△ 1,727,677,506	△ 6.5	△ 1,597,427,325	△ 5.9	△ 130,250,181	△ 8.2
負 債 合 計	8,290,038,280	31.2	8,689,015,503	32.3	△ 398,977,223	△ 4.6
資 本 金	18,172,319,896	68.5	17,892,863,896	66.5	279,456,000	1.6
自 己 資 本 金	18,172,319,896	68.5	17,892,863,896	66.5	279,456,000	1.6
剰 余 金	78,791,052	0.3	344,440,933	1.3	△ 265,649,881	△ 77.1
資 本 剰 余 金	58,350,376	0.2	58,350,376	0.2	0	-
国 庫 補 助 金	47,018,164	0.2	47,018,164	0.2	0	-
県 補 助 金	413,453	0.0	413,453	0.0	0	-
工 事 負 担 金	5,648,571	0.0	5,648,571	0.0	0	-
受贈財産評価額	5,270,188	0.0	5,270,188	0.0	0	-
利 益 剰 余 金	20,440,676	0.1	286,090,557	1.1	△ 265,649,881	△ 92.9
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度末処分利益剰余金	20,440,676	0.1	286,090,557	1.1	△ 265,649,881	△ 92.9
資 本 合 計	18,251,110,948	68.8	18,237,304,829	67.7	13,806,119	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	26,541,149,228	100.0	26,926,320,332	100.0	△ 385,171,104	△ 1.4

6 資金状況について

令和7年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果、資金は863,143,378円増加し、前年度より20,665,352円(2.5%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果、資金は555,940,128円減少し、前年度より153,133,670円(21.6%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果、資金は373,878,507円減少し、前年度より60,953,469円(19.5%)減少している。

以上のとおり、令和7年度末における資金期末残高は1,676,544,080円となり、前年度より66,675,257円(3.8%)減少している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令 和 7 年 度 金 額	令 和 6 年 度 金 額	対 前 年 度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	863,143,378	842,478,026	20,665,352
当年度純利益	△ 165,649,881	27,457,512	△ 193,107,393
減価償却費	1,023,719,037	1,044,974,616	△ 21,255,579
固定資産除却費	80,937,436	25,814,882	55,122,554
引当金の増減額(△は減少)	2,127,600	△ 38,249,969	40,377,569
長期前受金戻入額	△ 165,691,229	△ 158,596,973	△ 7,094,256
受取利息及び配当金	△ 17,772,973	△ 11,261,209	△ 6,511,764
支払利息及び企業債取扱諸費	78,158,657	85,705,918	△ 7,547,261
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,556,874	△ 22,100,809	△ 12,456,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 467,622	△ 161,973	△ 305,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,723	14,280	96,443
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	124,950,584	△ 36,489,758	161,440,342
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,336,396	△ 183,782	△ 2,152,614
小 計	923,529,062	916,922,735	6,606,327
利息及び配当金の受取額	17,772,973	11,261,209	6,511,764
利息の支払額	△ 78,158,657	△ 85,705,918	7,547,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,940,128	△ 709,073,798	153,133,670
有形固定資産の取得による支出	△ 747,322,853	△ 619,309,376	△ 128,013,477
無形固定資産の取得による支出	△ 3,924,000	△ 1,000,000	△ 2,924,000
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	396,000	0	396,000
県補助金による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	179,456,000	190,560,000	△ 11,104,000
工事負担金による収入	15,454,725	19,464,578	△ 4,009,853
国庫補助金返還による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	△ 298,789,000	298,789,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,878,507	△ 312,925,038	△ 60,953,469
企業債の借入による収入	329,500,000	420,400,000	△ 90,900,000
企業債の償還による支出	△ 703,378,507	△ 733,325,038	29,946,531
IV 資金増加額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	△ 66,675,257	△ 179,520,810	112,845,553
V 資金期首残高	1,743,219,337	1,922,740,147	△ 179,520,810
VI 資金期末残高	1,676,544,080	1,743,219,337	△ 66,675,257

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	6 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
		単位				
経 営 状 況	負 荷 率	%	76.7	82.1	88.6	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	施 設 利 用 率	%	50.8	52.3	59.2	1日当たりの配水能力に対する1日平均配水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日配水能力×100
	最 大 稼 働 率	%	66.2	63.8	66.8	1日最大配水量と1日配水能力の割合で示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標である。 【算式】1日最大配水量÷1日配水能力×100
	有 収 率	%	79.17	80.56	86.58	年間の配水量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、施設の稼働状況が収益につながっているかを確認することができる。 【算式】年間総有収水量÷年間総配水量×100
	職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,380	4,190	3,885	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】現在給水人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 配 水 量	m ³	540,900	522,446	494,136	水道サービス全般の効率性を示す指標である。 【算式】年間総配水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	428,208	420,897	427,832	販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 営 業 収 益	千円	105,722	103,062	78,955	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 給 水 収 益	千円	104,544	101,955	75,970	職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標で、数値は高い方がよい。 【算式】給水収益÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対 営業収益比率	%	7.1	7.1	8.8	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり)	円	244.14	242.23	177.57	有収水量1m ³ 当たりどれだけの収益を得ているかを表す指標である。 【算式】給水収益÷年間総有収水量
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり)	円	304.45	271.87	178.92	有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価 ＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	料 金 回 収 率	%	80.2	89.1	99.2	供給単価と給水原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】供給単価÷給水原価×100
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ / m	6.6	6.8	14.6	導・送・配水管延長の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管が効率的に使用されているかを示し、指数は高い方がよい。 【算式】年間総配水量÷導送配水管延長
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 万円	3.9	4.0	6.1	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示し、指数は高いほどよい。 【算式】年間総配水量÷有形固定資産×10,000

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	6 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
単位						
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	93.4	93.3	86.4	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	6.6	6.7	13.6	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	15.2	16.0	22.5	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	3.6	3.4	4.2	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	81.2	80.5	73.3	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	%	7.1	7.1	15.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固 定 比 率	%	115.0	115.9	117.8	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固 定 資 産 対 長期資本比率	%	96.9	96.7	90.1	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流 動 比 率	%	181.7	193.9	326.0	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率 (当座比率)	%	181.5	193.8	306.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	173.1	188.7	275.6	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負 債 比 率	%	23.2	24.2	36.4	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	%	18.7	19.9	30.7	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。 【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	6 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
		単位				
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.1	0.1	0.1	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.1	0.1	0.1	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.9	0.9	0.6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現 金 預 金 回 転 率	回	1.2	1.1	0.8	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未 収 金 回 転 率	回	25.3	48.2	6.1	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 0.6	0.1	0.6	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自 己 資 本 利 益 率	%	△ 0.8	0.1	0.8	
	純 利 益 対 総 収 益 比 率 (純 利 益 比 率)	%	△ 8.5	1.4	6.4	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営 業 利 益 対 収 益 比 率	%	△ 28.8	△ 15.4	△ 5.0	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	%	92.2	101.4	106.8	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 (営 業 収 支 比 率)	%	77.6	86.6	95.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
そ の 他	経 常 収 支 比 率	%	92.2	101.4	107.6	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100
	利 子 負 担 率	%	1.7	1.8	1.2	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	%	82.0	68.4	42.1	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
他	減 価 償 却 率	%	4.3	4.3	4.1	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市下水道事業は、雨水の排除や汚水の処理による浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図ることで、市民の生活環境の改善や衛生的で快適な生活を守る重要な役割を担っている。

令和7年度の決算状況については、前年度より収益が減少し費用が増加したことにより、当年度は50,758,506円(103.2%)減の1,552,294円の純損失となった。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率、経常収支比率ともに99.9%(前年度102.9%)となっている。この指数が100%未満であれば純損失、経常損失が生じていることを意味する。

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は190.86円(全国平均139.13円)で、全国平均より高い使用料が設定されているが、これに対する汚水処理原価は231.92円(同140.79円)で、使用料回収率は82.3%(同97.9%)となっており、汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外の収入で補っている状態となっている。また、汚水水量に対する有収水量の割合を表す有収率は72.74%(同83.15%)となっており、全国平均より10.41ポイント低くなっている。

下水道事業については、人口減少に伴う下水道使用料の収益減少や、施設等の老朽化による改修・耐震化等の更新に伴う費用の増加、災害時への備えなど、経営環境は全国的にも他の公営企業と同様に厳しさを増している。

本市においても経営状態は厳しく、下水道使用料の減少が続く中、経費削減を行い費用を抑制しているにもかかわらず、燃料・資機材の高騰や人件費増大等による動力費、建設工事の委託料などが増加し、経常損失を計上するものとなった。

このような中、人口減少や節水機器の普及などにより、水需要が減少しており料金収入は年々減少している。さらに、施設の老朽化が進んでおり、これらを計画的に更新・統合するための資金が必要となってくることから、令和8年度から2カ年に向け段階的に下水道使用料の改定が行われる。引き続き市民の理解を得られるよう十分に周知をお願いしたい。

下水道事業の使命は、将来にわたり市民の快適な生活環境をいかに作り上げ、継続させるかということである。そのためには、持続した安定的な経営の確保が必要である。今後、施設の老朽化による修繕や急激な物価高などによる費用増大や、人口減少などにより有収水量の増加が見込めない中、特定環境保全公共下水道事業において、一部の処理区域で接続率が低いところがある。接続率を向上させることは、市民生活の質向上や環境保全に重要であり、下水道施設の有効活用のためにも未接続者への普及啓発を図り、引き続き市民の協力を得ながら接続率向上に努められたい。また、状況を検証しながら「天草市下水道事業経営戦略」に基づく取り組みを通じて、経営基盤の強化を図り、公営企業として健全で安定した経営が継続されることを期待したい。併せて、「天草市生活排水処理構想」に掲げられている「清潔で快適なくらしの実現」など4つの目標が達成されるよう、市民の理解と協力を得ながら取り組みが進められることを望むものである。

2 事業の概要について

令和7年度の事業概要は次のとおりである。

本市の汚水処理場の1日当たりの処理能力は21,106 m^3 で、1年間の汚水総処理水量は3,938,805 m^3 となっており、前年度に比べ91,666 m^3 (2.3%)減少している。汚水の総有収水量は2,865,211 m^3 で、前年度に比べ125,212 m^3 (4.2%)減少し、有収率は72.74%で、前年度より1.46ポイント下がっている。なお、1年間の雨水総処理水量は1,874,991 m^3 となっている。

令和7年度末の供用開始区域内人口は32,001人であり、進捗率は78.66%となっている。供用開始区域内人口における現在水洗化人口を示す水洗化率は92.00%で、前年度より0.52ポイント高くなっている。

令和7年度に実施した管渠建設改良工事では、老朽化した管渠の改築に伴う、今釜新町管渠更生工事を行い、ポンプ場建設改良工事では、雨水施設機能の保全を図るため、今釜新町ポンプ場、大川尻雨水ポンプ場のポンプ設備等を整備し、また、処理場建設改良工事では、汚水処理機能の充実と安定化を図るため、本渡浄化センター汚泥脱水設備等(令和9年度完成予定)の改築が行われている。

なお、令和7年度末現在における業務の概況、最近5年間の使用料単価及び汚水処理原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
行 政 区 域 内	人 口	69,537	71,018	△ 1,481
	戸 数	35,506	35,736	△ 230
計 画 排 水	人 口	40,683	40,683	0
供用開始区域内	人 口	32,001	32,184	△ 183
	戸 数	15,759	15,532	227
現 在 水 洗 化	人 口	29,442	29,442	0
	戸 数	14,382	14,077	305
進 捗 率	%	78.66	79.11	△ 0.45
水 洗 化 率	人 口	92.00	91.48	0.52
	戸 数	91.26	90.63	0.63
年間総処理水量(汚水)	m ³	3,938,805	4,030,471	△ 91,666
年間総処理水量(雨水)	m ³	1,874,991	1,928,138	△ 53,147
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,865,211	2,990,423	△ 125,212
有 収 率 (汚 水)	%	72.74	74.20	△ 1.46
処 理 能 力	m ³ /日	21,106	21,106	0
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³ /日	14,881	14,913	△ 32
晴天時平均処理水量	m ³ /日	10,792	11,042	△ 250
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	7,850	8,193	△ 343
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	0.27	0.28	△ 0.01
職 員 数	人	12	11	1

※進捗率＝供用開始区域内人口÷計画排水人口×100

※水洗化率＝現在水洗化人口(戸数)÷供用開始区域内人口(戸数)×100

※有収率(汚水)＝年間総有収水量÷年間総処理水量(汚水)×100

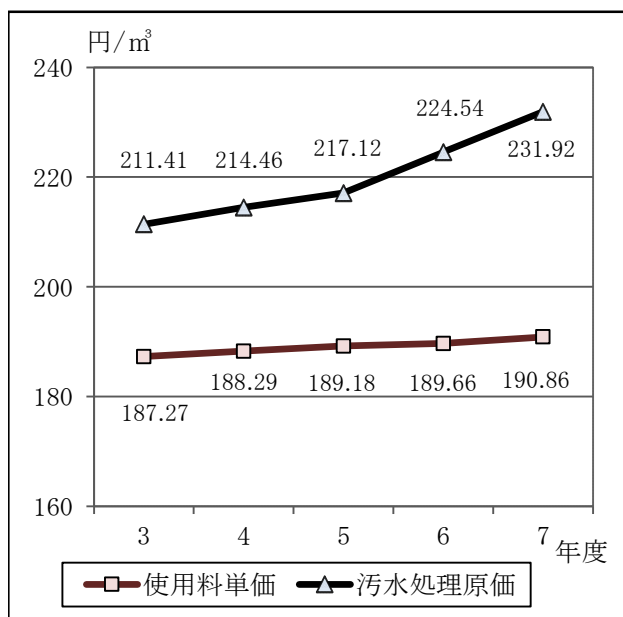
※1日1人平均有収水量＝1日平均有収水量÷現在水洗化人口

○使用料単価及び汚水処理原価

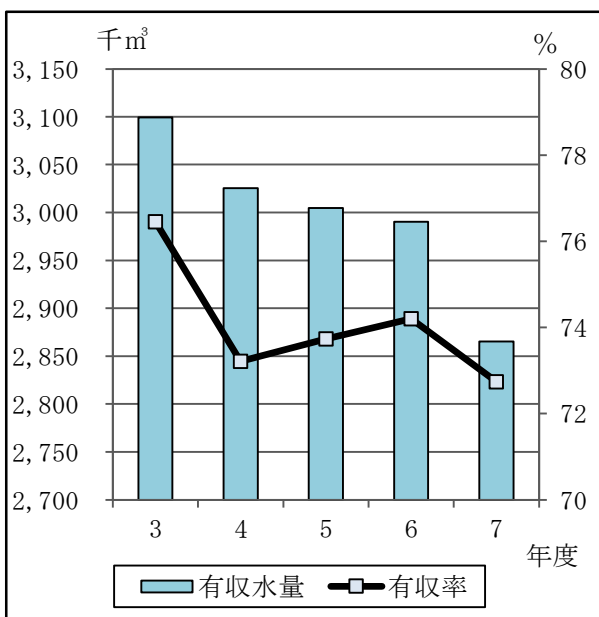
$$\text{使用料単価 (1 m}^3 \text{ 当たり)} = \frac{\text{下水道使用料 } 546,863,370 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量 } 2,865,211 \text{ m}^3} = 190.86 \text{ 円}$$

$$\text{汚水処理原価 (1 m}^3 \text{ 当たり)} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) } 664,505,000 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量 } 2,865,211 \text{ m}^3} = 231.92 \text{ 円}$$

○使用料単価及び汚水処理原価の推移



○年間総有収水量と有収率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の下水道事業収益は、予算額1,793,692,000円に対して、決算額は1,828,291,766円で、収入率は101.9%である。

下水道事業費用は、予算額1,838,584,000円に対して、決算額は1,801,939,821円で、執行率は98.0%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
下水道事業収益	1,793,692,000	100.0	1,828,291,766	100.0	34,599,766	101.9
営 業 収 益	806,661,000	45.0	811,771,154	44.4	5,110,154	100.6
営業外収益	987,031,000	55.0	1,016,491,002	55.6	29,460,002	103.0
特 別 利 益	0	-	29,610	0.0	29,610	-

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	地方公営企業法の 規定による繰越額	執行率
下水道事業費用	1,838,584,000	100.0	1,801,939,821	100.0	0	98.0
営 業 費 用	1,777,518,000	96.7	1,741,397,490	96.6	0	98.0
営業外費用	60,366,000	3.3	60,364,055	3.3	0	100.0
特 別 損 失	500,000	0.0	178,276	0.0	0	35.7
予 備 費	200,000	0.0	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入は、予算額977,254,783円に対して、決算額は359,065,246円で、収入率は36.7%である。内訳として、建設改良等に係る企業債が217,800,000円、国や県、一般会計からの補助金が133,113,067円、下水道整備事業に係る受益者負担金及び分担金が8,152,179円である。

資本的支出は、予算額1,594,486,300円に対して、決算額は1,014,001,405円で、執行率は63.6%である。内訳として、建設改良費が473,006,042円、企業債償還金が539,610,251円、返還金が1,385,112円となっている。また、建設改良費237,168,000円(本渡浄化センター汚泥処理設備改築工事145,200,000円、本渡浄化センター電気設備改築工事51,260,000円、本渡浄化センターNo.1最終沈殿池汚泥掻寄機整備工事19,910,000円、他2件20,798,000円)が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額654,936,159円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,904,239円、減債積立金40,000,000円、過年度分損益勘定留保資金326,344,802円及び当年度分損益勘定留保資金260,687,118円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
資本的収入	977,254,783	100.0	359,065,246	100.0	△ 618,189,537	36.7
企 業 債	610,300,000	62.5	217,800,000	60.7	△ 392,500,000	35.7
補 助 金	360,569,783	36.9	133,113,067	37.1	△ 227,456,716	36.9
受益者負担金 及び分担金	6,385,000	0.7	8,152,179	2.3	1,767,179	127.7

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	執行率
資本的支出	1,594,486,300	100.0	1,014,001,405	100.0	237,168,000	63.6
建設改良費	1,052,696,300	66.0	473,006,042	46.6	237,168,000	44.9
企業債償還金	540,290,000	33.9	539,610,251	53.2	0	99.9
返 還 金	1,500,000	0.1	1,385,112	0.1	0	92.3

(3) その他

① 債務負担行為

令和7年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給	令和8年度～12年度	376,000
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所(世帯)につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償
浄南雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事	令和8年度	200,000,000
本渡浄化センター汚泥脱水設備改築工事	令和8年度～9年度	1,063,000,000
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	令和8年度～12年度	1,469,685,000
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和8年度～12年度	22,765,000
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	令和8年度	5,173,000
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	令和8年度	2,472,000
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	令和8年度	30,900,000
下田浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	12,726,000
高浜浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	19,268,000
一町田浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	17,570,000
汚泥脱水業務委託	令和8年度	11,436,000
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	14,340,000
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和8年度	2,455,000
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和8年度	15,201,000
宮田浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	16,166,000
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	令和8年度	11,473,000
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	12,237,000
崎津浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	13,073,000
棚底浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	14,404,000
新町浄化センター維持管理業務委託	令和8年度	4,043,000
水質・汚泥成分分析業務委託	令和8年度	14,420,000

② 企業債

企業債借入限度額(令和7年度予算額552,000,000円と令和6年度繰越予算58,300,000円の合計額)610,300,000円に対して、借入額は217,800,000円(公共下水道事業209,700,000円、特定環境保全公共下水道事業3,600,000円、漁業集落排水事業4,500,000円)で、借入利率の限度(年5.0%以内)に対して実借入利率は年2.4%以内であり、いずれも予算で定められた範囲である。

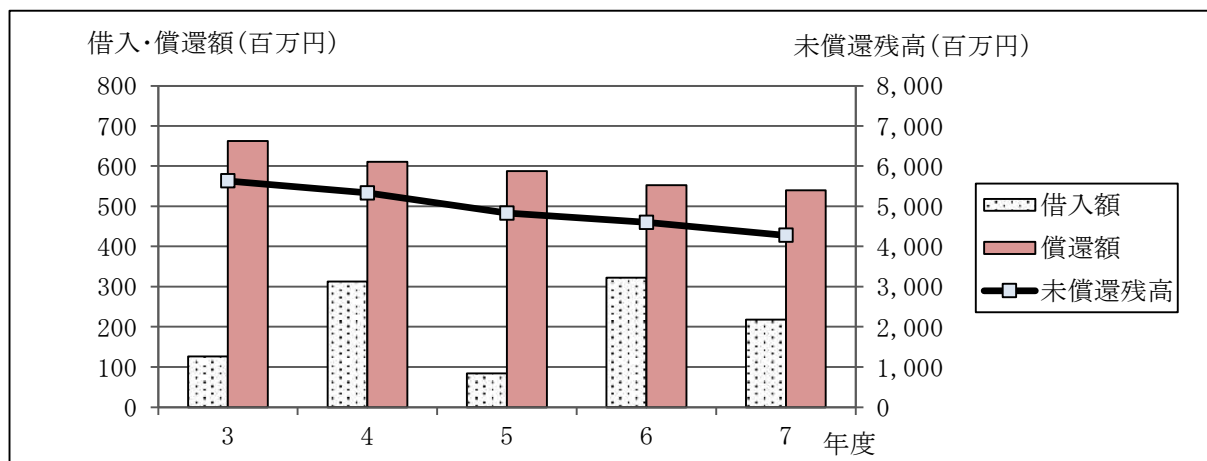
なお、企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和6年度末 残 高	令和7年度 借 入 額	令和7年度 償 還 額	令和7年度末 残 高
財政融資資金	3,187,242,535	217,800,000	348,772,675	3,056,269,860
簡易生命保険	44,696,788	0	4,730,080	39,966,708
地方公共団体金融機構	1,365,629,839	0	183,399,496	1,182,230,343
市中銀行	0	0	0	0
市中銀行以外の金融機関	2,708,000	0	2,708,000	0
合 計	4,600,277,162	217,800,000	539,610,251	4,278,466,911

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額400,000,000円に対して、令和7年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額94,190,000円に対して、執行額は91,765,879円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額525,303,000円(事業収益471,251,000円、資本的収入54,052,000円)に対して、決算額は505,035,000円(事業収益473,983,000円、資本的収入31,052,000円)である。

4 経営成績について

令和7年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は757,129,370円で、3,218,098円(0.4%)減少している。これは、雨水処理負担金が17,115,000円(8.9%)増加したものの、下水道使用料が20,313,498円(3.6%)、その他の営業収益が19,600円(8.1%)減少したことによるものである。営業外収益は994,940,471円で、4,001,414円(0.4%)減少している。これは、長期前受金戻入が10,835,880円(2.2%)、受取利息及び配当金が5,318,132円(3,131.2%)、雑収益が42,574円(2.0%)増加したものの、他会計補助金が15,576,000円(3.2%)、資本費繰入収益が4,622,000円(79.0%)減少したことによるものである。特別利益は26,920円で、188,431円(87.5%)減少している。

この結果、総収益は1,752,096,761円で、前年度より7,407,943円(0.4%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は1,685,781,099円で、45,746,234円(2.8%)増加している。これは、総係費が6,686,654円(5.6%)、資産減耗費が4,008,511円(55.1%)減少したものの、処理場費が29,619,610円(7.7%)、管渠費が13,759,992円(24.1%)、減価償却費が11,818,168円(1.1%)、ポンプ場費が1,243,629円(3.3%)増加したことによるものである。営業外費用は67,705,866円で、2,534,786円(3.6%)減少している。これは、その他雑支出が1,307,018円(21.7%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が3,841,804円(6.0%)減少したことによるものである。特別損失は162,090円で、139,115円(605.5%)増加している。

この結果、総費用は1,753,649,055円で、前年度より43,350,563円(2.5%)増加している。

以上により、令和7年度決算は1,552,294円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金222,464,751円とその他未処分利益剰余金変動額40,000,000円を合わせた、当年度未処分利益剰余金は260,912,457円となり、前年度より91,552,294円(26.0%)の減少となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	757,129,370	43.2	760,347,468	43.2	△ 3,218,098	△ 0.4
下 水 道 使 用 料	546,863,370	31.2	567,176,868	32.2	△ 20,313,498	△ 3.6
雨 水 処 理 負 担 金	210,044,000	12.0	192,929,000	11.0	17,115,000	8.9
その他の営業収益	222,000	0.0	241,600	0.0	△ 19,600	△ 8.1
営 業 費 用	1,685,781,099	96.1	1,640,034,865	95.9	45,746,234	2.8
管 渠 費	70,830,598	4.0	57,070,606	3.3	13,759,992	24.1
ポ ン プ 場 費	38,588,513	2.2	37,344,884	2.2	1,243,629	3.3
処 理 場 費	412,174,093	23.5	382,554,483	22.4	29,619,610	7.7
総 係 費	112,663,403	6.4	119,350,057	7.0	△ 6,686,654	△ 5.6
減 価 償 却 費	1,048,252,592	59.8	1,036,434,424	60.6	11,818,168	1.1
資 産 減 耗 費	3,271,900	0.2	7,280,411	0.4	△ 4,008,511	△ 55.1
営業利益(営業損失)	△ 928,651,729		△ 879,687,397		△ 48,964,332	△ 5.6
営 業 外 収 益	994,940,471	56.8	998,941,885	56.8	△ 4,001,414	△ 0.4
受取利息及び配当金	5,487,973	0.3	169,841	0.0	5,318,132	3,131.2
他 会 計 補 助 金	473,983,000	27.1	489,559,000	27.8	△ 15,576,000	△ 3.2
長期前受金戻入	512,022,310	29.2	501,186,430	28.5	10,835,880	2.2
資本費繰入収益	1,228,000	0.1	5,850,000	0.3	△ 4,622,000	△ 79.0
雑 収 益	2,219,188	0.1	2,176,614	0.1	42,574	2.0
営 業 外 費 用	67,705,866	3.9	70,240,652	4.1	△ 2,534,786	△ 3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	60,364,055	3.4	64,205,859	3.8	△ 3,841,804	△ 6.0
そ の 他 雑 支 出	7,341,811	0.4	6,034,793	0.4	1,307,018	21.7
経常利益(経常損失)	△ 1,417,124		49,013,836		△ 50,430,960	△ 102.9
特 別 利 益	26,920	0.0	215,351	0.0	△ 188,431	△ 87.5
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	26,920	0.0	215,351	0.0	△ 188,431	△ 87.5
特 別 損 失	162,090	0.0	22,975	0.0	139,115	605.5
過年度損益修正損	162,090	0.0	22,975	0.0	139,115	605.5
総 収 益	1,752,096,761	100.0	1,759,504,704	100.0	△ 7,407,943	△ 0.4
総 費 用	1,753,649,055	100.0	1,710,298,492	100.0	43,350,563	2.5
当年度純利益(当年度純損失)	△ 1,552,294		49,206,212		△ 50,758,506	△ 103.2
前年度繰越利益剰余金	222,464,751		213,258,539		9,206,212	4.3
その他未処分利益剰余金変動額	40,000,000		90,000,000		△ 50,000,000	△ 55.6
当年度未処分利益剰余金	260,912,457		352,464,751		△ 91,552,294	△ 26.0

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
支 払 利 息	60,364,055	3.4	64,205,859	3.8	△ 3,841,804	△ 6.0
減 価 償 却 費	1,048,252,592	59.8	1,036,434,424	60.6	11,818,168	1.1
小 計	1,108,616,647	63.2	1,100,640,283	64.4	7,976,364	0.7
職 員 給 与 費	63,178,389	3.6	72,855,594	4.3	△ 9,677,205	△ 13.3
計	1,171,795,036	66.8	1,173,495,877	68.6	△ 1,700,841	△ 0.1
動 力 費	83,282,131	4.7	79,429,354	4.6	3,852,777	4.9
光 熱 水 費	3,570,931	0.2	3,996,503	0.2	△ 425,572	△ 10.6
通 信 運 搬 費	4,233,315	0.2	4,176,785	0.2	56,530	1.4
修 繕 費	4,852,274	0.3	4,404,165	0.3	448,109	10.2
材 料 費	2,520,745	0.1	1,197,860	0.1	1,322,885	110.4
薬 品 費	4,725,310	0.3	3,220,216	0.2	1,505,094	46.7
委 託 料	448,865,012	25.6	408,794,644	23.9	40,070,368	9.8
そ の 他	29,804,301	1.7	31,583,088	1.8	△ 1,778,787	△ 5.6
経 常 費 用	29,642,211	1.7	31,560,113	1.8	△ 1,917,902	△ 6.1
合 計	1,753,649,055	100.0	1,710,298,492	100.0	43,350,563	2.5
経 常 費 用	1,753,486,965	100.0	1,710,275,517	100.0	43,211,448	2.5
純 利 益	△ 1,552,294		49,206,212		△ 50,758,506	△ 103.2
総 収 益	1,752,096,761		1,759,504,704		△ 7,407,943	△ 0.4

5 財政状態について

令和7年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和7年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ19,381,961,115円で、706,603,012円(3.5%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は18,674,300,002円で、618,934,866円(3.2%)減少している。有形固定資産は18,666,684,378円で、これは、建設仮勘定が109,702,999円(83.9%)、その他有形固定資産が1,603,026円(116.9%)増加したものの、構築物が605,059,393円(4.2%)、機械及び装置が70,955,786円(2.1%)、建物が53,923,992円(4.8%)、工具、器具及び備品が301,720円(17.6%)減少したことによるものである。無形固定資産は7,615,624円で、増減はない。流動資産は707,661,113円で、87,668,146円(11.0%)減少している。これは、現金預金が68,397,316円(10.1%)、未収金が19,176,433円(15.6%)、貸倒引当金が94,397円(5.5%)減少したことによるものである。なお、令和7年度末の未収金は、103,749,385円で回収することが困難と予想される貸倒引当金は1,798,125円計上されている。

負債において、固定負債は3,828,929,353円で、301,276,782円(7.3%)減少している。これは、企業債が300,443,828円(7.4%)、引当金が832,954円(1.2%)減少したことによるものである。退職給付引当金は68,706,270円で、前年度繰越額69,539,224円から832,954円取崩している。流動負債は657,471,150円で、19,119,583円(2.8%)減少している。これは、未払金が2,256,748円(1.8%)、その他流動負債が92円(0.4%)増加したものの、企業債が21,366,423円(4.0%)、引当金が10,000円(0.1%)減少したことによるものである。繰延収益は8,725,070,024円で、384,654,353円(4.2%)減少している。これは、長期前受金が108,023,450円(0.8%)増加したものの、収益化累計額が492,677,803円(10.7%)減少したことによるものである。

資本金は5,761,327,748円で、900,000,000円(1.6%)の増加となっている。

剰余金は409,162,840円で、91,552,294円(18.3%)減少している。これは、利益剰余金が91,552,294円(26.0%)減少したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の下水道事業は76.9%で、令和6年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均65.4%に対して11.5ポイント上回っている。

○比較貸借対照表(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	18,674,300,002	96.3	19,293,234,868	96.0	△ 618,934,866	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	18,666,684,378	96.3	19,285,619,244	96.0	△ 618,934,866	△ 3.2
土 地	299,502,386	1.5	299,502,386	1.5	0	－
建 物	1,068,798,074	5.5	1,122,722,066	5.6	△ 53,923,992	△ 4.8
構 築 物	13,719,270,289	70.8	14,324,329,682	71.3	△ 605,059,393	△ 4.2
機 械 及 び 装 置	3,334,153,366	17.2	3,405,109,152	17.0	△ 70,955,786	△ 2.1
車 輛 運 搬 具	82,644	0.0	82,644	0.0	0	－
工具、器具及び備品	1,408,429	0.0	1,710,149	0.0	△ 301,720	△ 17.6
その他有形固定資産	2,973,826	0.0	1,370,800	0.0	1,603,026	116.9
建 設 仮 勘 定	240,495,364	1.2	130,792,365	0.7	109,702,999	83.9
無 形 固 定 資 産	7,615,624	0.0	7,615,624	0.0	0	－
電 話 加 入 権	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	－
その他無形固定資産	897,624	0.0	897,624	0.0	0	－
流 動 資 産	707,661,113	3.7	795,329,259	4.0	△ 87,668,146	△ 11.0
現 金 預 金	605,709,853	3.1	674,107,169	3.4	△ 68,397,316	△ 10.1
未 収 金	103,749,385	0.5	122,925,818	0.6	△ 19,176,433	△ 15.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,798,125	0.0	△ 1,703,728	0.0	△ 94,397	△ 5.5
資 産 合 計	19,381,961,115	100.0	20,088,564,127	100.0	△ 706,603,012	△ 3.5

○比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	3,828,929,353	19.8	4,130,206,135	20.6	△ 301,276,782	△ 7.3
企 業 債	3,760,223,083	19.4	4,060,666,911	20.2	△ 300,443,828	△ 7.4
建設改良費等企業債	3,755,123,083	19.4	4,060,666,911	20.2	△ 305,543,828	△ 7.5
その他の企業債	5,100,000	0.0	0	-	5,100,000	皆増
引 当 金	68,706,270	0.4	69,539,224	0.3	△ 832,954	△ 1.2
退職給付引当金	68,706,270	0.4	69,539,224	0.3	△ 832,954	△ 1.2
流 動 負 債	657,471,150	3.4	676,590,733	3.4	△ 19,119,583	△ 2.8
企 業 債	518,243,828	2.7	539,610,251	2.7	△ 21,366,423	△ 4.0
建設改良費等企業債	518,243,828	2.7	539,610,251	2.7	△ 21,366,423	△ 4.0
未 払 金	131,143,362	0.7	128,886,614	0.6	2,256,748	1.8
引 当 金	8,062,000	0.0	8,072,000	0.0	△ 10,000	△ 0.1
賞 与 引 当 金	6,784,000	0.0	6,799,000	0.0	△ 15,000	△ 0.2
法定福利費引当金	1,278,000	0.0	1,273,000	0.0	5,000	0.4
その他流動負債	21,960	0.0	21,868	0.0	92	0.4
繰 延 収 益	8,725,070,024	45.0	9,109,724,377	45.3	△ 384,654,353	△ 4.2
長期前受金	13,800,986,750	71.2	13,692,963,300	68.2	108,023,450	0.8
収益化累計額	△ 5,075,916,726	△ 26.2	△ 4,583,238,923	△ 22.8	△ 492,677,803	△ 10.7
負 債 合 計	13,211,470,527	68.2	13,916,521,245	69.3	△ 705,050,718	△ 5.1
資 本 金	5,761,327,748	29.7	5,671,327,748	28.2	90,000,000	1.6
自 己 資 本 金	5,761,327,748	29.7	5,671,327,748	28.2	90,000,000	1.6
固 有 資 本 金	4,853,507,434	25.0	4,853,507,434	24.2	0	-
繰 入 資 本 金	57,090,550	0.3	57,090,550	0.3	0	-
組 入 資 本 金	850,729,764	4.4	760,729,764	3.8	90,000,000	11.8
剰 余 金	409,162,840	2.1	500,715,134	2.5	△ 91,552,294	△ 18.3
資 本 剰 余 金	148,250,383	0.8	148,250,383	0.7	0	-
国 庫 補 助 金	141,298,498	0.7	141,298,498	0.7	0	-
県 補 助 金	6,506,518	0.0	6,506,518	0.0	0	-
一般会計補助金	445,367	0.0	445,367	0.0	0	-
利 益 剰 余 金	260,912,457	1.3	352,464,751	1.8	△ 91,552,294	△ 26.0
当年度未処分利益剰余金	260,912,457	1.3	352,464,751	1.8	△ 91,552,294	△ 26.0
資 本 合 計	6,170,490,588	31.8	6,172,042,882	30.7	△ 1,552,294	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	19,381,961,115	100.0	20,088,564,127	100.0	△ 706,603,012	△ 3.5

6 資金状況について

令和7年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果、資金は585,310,843円増加し、前年度より31,907,809円(5.2%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、その財源となる補助金、負担金収入がどの程度あったかを表している。投資活動の結果、資金は331,897,908円減少し、前年度より75,116,594円(18.5%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果、資金は321,810,251円減少し、前年度より91,234,400円(39.6%)減少している。

以上のとおり、令和7年度末における資金期末残高は605,709,853円となり、前年度より68,397,316円(10.1%)減少している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度 金 額	令和6年度 金 額	対 前 年 度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	585,310,843	617,218,652	△ 31,907,809
当年度純利益	△ 1,552,294	49,206,212	△ 50,758,506
減価償却費	1,048,252,592	1,036,434,424	11,818,168
固定資産除去費	3,271,900	7,280,411	△ 4,008,511
引当金の増減額(△は減少)	△ 842,954	6,809,568	△ 7,652,522
長期前受金戻入額	△ 512,022,310	△ 501,186,430	△ 10,835,880
受取利息及び配当金	△ 5,487,973	△ 169,841	△ 5,318,132
支払利息及び企業債取扱諸費	60,364,055	64,205,859	△ 3,841,804
資本費組入収益	△ 1,228,000	△ 5,850,000	4,622,000
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	19,270,830	△ 45,697,727	64,968,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	27,904,239	36,182,553	△ 8,278,314
未払金の増減額(△は減少)	2,256,748	34,049,432	△ 31,792,684
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	92	△ 9,791	9,883
小 計	640,186,925	681,254,670	△ 41,067,745
利息及び配当金の受取額	5,487,973	169,841	5,318,132
利息の支払額	△ 60,364,055	△ 64,205,859	3,841,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,897,908	△ 407,014,502	75,116,594
有形固定資産の取得による支出	△ 473,006,042	△ 709,374,712	236,368,670
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	102,061,067	205,087,717	△ 103,026,650
県補助金による収入	1,228,000	60,300,000	△ 59,072,000
一般会計補助金による収入	31,052,000	25,274,000	5,778,000
工事負担金による収入	8,152,179	11,698,493	△ 3,546,314
国庫補助金返還による支出	△ 1,385,112	0	△ 1,385,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,810,251	△ 230,575,851	△ 91,234,400
企業債の借入による収入	217,800,000	322,100,000	△ 104,300,000
企業債の償還による支出	△ 539,610,251	△ 552,675,851	13,065,600
IV 資金増減額 (I + II + III)	△ 68,397,316	△ 20,371,701	△ 48,025,615
V 資金期首残高	674,107,169	694,478,870	△ 20,371,701
VI 資金期末残高	605,709,853	674,107,169	△ 68,397,316

7 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

天草市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で地理的条件や地域性の違いから収益状況等が異なっており、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントに属する事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度の各報告セグメントの財務情報は、以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントの財務状況

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	613,403,459	50,529,240	80,367,351	12,829,320	757,129,370
営業費用	1,096,422,227	208,565,085	331,866,980	48,926,807	1,685,781,099
営業損益	△ 483,018,768	△ 158,035,845	△ 251,499,629	△ 36,097,487	△ 928,651,729
経常損益	41,519,198	△ 7,703,311	△ 27,373,648	△ 7,859,363	△ 1,417,124
セグメント資産	11,720,174,969	2,665,180,884	4,514,863,416	481,741,846	19,381,961,115
セグメント負債	7,174,615,408	1,986,785,197	3,736,530,913	313,539,009	13,211,470,527
その他の項目					
他会計補助金等	408,962,000	117,971,000	142,145,000	14,949,000	684,027,000
減価償却費	689,676,298	129,442,196	206,927,722	22,206,376	1,048,252,592
特別利益	26,920	0	0	0	26,920
特別損失	123,375	11,515	1,830	25,370	162,090
固定資産増加額	△ 302,711,548	△ 110,349,578	△ 184,259,772	△ 21,613,968	△ 618,934,866

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	6 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
		単位				
経 営 状 況	負 荷 率	%	72.5	74.0	70.2	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日最大処理水量×100
	施 設 利 用 率	%	51.1	52.3	56.7	1日当たりの処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示したもので、下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷1日当り処理能力×100
	最 大 稼 働 率	%	70.5	70.7	80.7	1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の割合を示したもので、下水道の施設効率を判断する指標である。 【算式】晴天時1日最大処理水量÷1日当り処理能力×100
	有 収 率	%	72.74	74.20	83.15	年間の汚水処理量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、比率が高いほど不明水が少なく、効率的である。 【算式】年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
	職員1人当たり 供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	4,000	4,023	4,746	供用開始区域内人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】供用開始区域内人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 汚 水 処 理 水 量	m³	492,351	503,809	567,303	汚水処理水量の効率性を示す指標である。 【算式】年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 有 収 水 量	m³	358,151	373,803	471,728	有収水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員給与と費対 営業収益比率	%	8.3	9.6	6.8	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与と費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	使 用 料 単 価 (1 m³ 当 たり)	円	190.86	189.66	139.13	有収水量1m³当たりどれだけの使用料収入を得ているかを表す指標である。 【算式】下水道使用料÷年間総有収水量
	汚 水 処 理 原 価 (1 m³ 当 たり)	円	231.92	224.54	140.79	有収水量1m³当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間総有収水量
	使用料回収率	%	82.3	84.5	97.9	使用料単価と汚水処理原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】使用料単価÷汚水処理原価×100

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	6 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
		単位				
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	96.3	96.0	96.6	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	3.7	4.0	3.4	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	19.8	20.6	30.3	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	3.4	3.4	4.3	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	76.9	76.1	65.4	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	%	3.8	4.1	3.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固 定 比 率	%	125.4	126.3	147.8	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	99.7	99.4	100.9	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流 動 比 率	%	107.6	117.5	78.8	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	108.2	118.1	71.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
	現 金 預 金 比 率	%	92.1	99.6	56.5	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負 債 比 率	%	30.1	31.5	53.0	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固 定 負 債 比 率	%	25.7	27.0	46.4	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流 動 負 債 比 率	%	4.4	4.4	6.6	【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経 営 及 び 財 務 分 析 表

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	6 年 度 公企年鑑	説 明 及 び 算 式
		単位				
回 転 率	総資本回転率	回	0.04	0.04	0.04	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.06	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	回	1.0	1.0	1.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	回	2.7	2.5	2.6	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	6.7	7.6	6.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.0	0.2	0.3	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.0	0.3	0.5	
	純利益対総収益比率	%	△ 0.1	2.8	5.0	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△ 122.7	△ 115.7	△ 52.2	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	99.9	102.9	105.2	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	%	44.9	46.4	65.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
そ の 他	経常収支比率	%	99.9	102.9	105.3	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100
	利子負担率	%	1.4	1.4	1.2	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	51.6	50.9	79.8	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
他	減価償却率	%	5.5	5.2	3.9	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益